

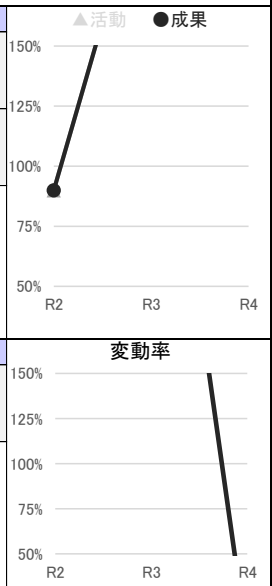
Table with project details including name (行政界及び町名事業), period (特定不可), age (未設定), and various checkboxes for implementation and evaluation.

Table showing financial breakdown by category (A-D) and year (2022-2026), including columns for budget, actuals, and changes.

Table of performance indicators (KPIs) with columns for target values, actual values, and planned values for years 2022-2026.

評価年度の主な取組	町名地番変更証明書交付件数 19件		
-----------	-------------------	--	--

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)		
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	行政界の確認及び町名変更は、地方自治法の規定により市が行うものであり、対象・手段、意図ともに妥当である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	行政界の確認及び町名変更は、地方自治法の規定により市が行うものであり、役割分担は妥当である。			
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
		活動指標	190.00%, ★★★★★ 達成された	① 町名地番変更証明書交付申請件数 (増加目標指標)	90.00%, ★★★★ 概ね達成された	230.00%, ★★★★★ 達成された
	成果指標	190.00%, ★★★★★ 達成された	① 町名地番変更証明書交付件数 (増加目標指標)	90.00%, ★★★★ 概ね達成された	230.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	窓口及び郵送での町名地番変更証明申請に対し、旧地番及び新地番の対照表により直ちに証明書の発行手続をし、電話による問合せについても、その場で対応しているため、成果向上の余地はない。また、上位施策との関連はない。			
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	令和2年度	令和3年度	変動率	
		0.54% 減少している 3,945.26 円	375.35% 増加している 193,557.78 円	376.40% 増加している 728,549.57 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	町名地番変更証明書の交付や電話での問合せ対応がほとんどであり、コスト改善の余地はない。申請者には、吉川市手数料条例の定めるところにより手数料を負担していただいているため、受益者負担の適正化余地もない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				



改革改善	これまでの改革・改善内容	平成31年3月議会で吉川中央土地区画整理事業地内の町名を決定し、令和3年8月7日に町名地番変更を実施した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 町名地番変更により住所が変更されると、当該区域内の住民は運転免許証の住所変更手続等、自ら行わなければならない手続がある。	機会(プラス要素) 区画整理により町名地番が整理され、住所がわかりやすくなる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	令和3年8月7日に吉川中央土地区画整理事業地内の町名地番変更を実施した。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	互井 満	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月20日			

基 本 事 項	事務事業名	自衛官募集事務			所管部署名	総務部庶務課文書担当				
	事業期間	特定不可	~	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	互井 満
	基本 の本 計 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地方自治法			
		まちづくりの目標				事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務			
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策の展開				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費		総務管理費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	一般管理費		一般事務事業		
	目 的 的	対象 (誰を、何を)	市民			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	・自衛官募集について、ホームページ及び広報紙に掲載する。 ・市民まつり等で自衛隊の活動を紹介する。			
対象年齢		18	33							
意図 (対象にどのような状態に なしてほしいのか)		・自衛官の募集資格及び受付期間が分かるようにする。 ・自衛隊の活動内容が分かるようになる。								
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 2011 02 自衛官募集事務			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度			令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	1	0	21	0	0	22	22	
	② 人件費	正職員投入人員	0.02人	0.01人	0.01人	0.01人	0.00人	0.01人	0.01人
		正職員人件費	151	75	78	75	△ 0	75	75
		会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	152	75	99	75	△ 0	97	97		
資 源	⑥ 国庫支出金	42	44	21	45	1	22	22	
	国補助率	-	-	-	-		-	-	
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	110	31	78	30	△ 1	75	75		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	住民基本台帳人口		73,217	73,043	72,872		
活 動 指 標	① 自衛官募集記事掲載回数	回	2	2	2	2	2
	自衛官募集について広報よしかわに掲載した回数		4	4	3		
	②						
成 果 指 標	① 自衛隊入隊者数	人	3	3	3	3	3
	自衛隊(高等工科大学校等含む)に入隊した人数		5	7	1		
	②						

評価年度 の 主 な 取 組	1 自衛隊募集記事掲載状況 (1)広報よしかわ掲載3回 (2)ホームページへの掲載
	2 その他の募集状況 市役所での募集案内チラシ配布

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	自衛官募集事務は、地方自治法の法定受託事務に位置付けられているため、意図は妥当である。手段についても、市民に広く知らせるものとして、広報紙及びホームページを活用するのは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	自衛官募集事務は、地方自治法の法定受託事務に位置付けられているため、役割分担は妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	150.00%, ★★★★★ 達成された	① 自衛官募集記事掲載回数 (増加目標指標)	200.00%, ★★★★★ 達成された	200.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	33.33%, ★★ 達成度が低い	① 自衛隊入隊者数 (増加目標指標)	166.67%, ★★★★★ 達成された	233.33%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	市民に広く知らせる手段としては、広報紙、ホームページが主となるため、成果向上の余地はない。上位施策との関連はない。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たり総コスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		133.01% 増加している 24,986.67 円	自衛官募集記事掲載回数 活動指標を単位として換算 単位：円/回	60.12% 減少している 38,068.00 円	49.35% 減少している 18,785.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	広報紙及びホームページに記事を掲載することについて、費用が発生していないため、コスト改善の余地はない。また、この事業に受益者はいない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	自衛隊家族会として市民まつりに参加し、啓発物品を配布することとした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 対象年齢層の人口減少に伴い、入隊者の確保が困難になっている。	機会(プラス要素) 自衛隊家族会の活動が活発であり、募集事務に関して協力的である。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	自衛隊家族会と協力しながら、引き続き市民まつりに参加し、啓発を行う。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	互井 満	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月20日			

基 本 事 項	事務事業名	文書事業			所管部署名	総務部庶務課文書担当				
	事業期間	特定不可	~	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	互井 満
	基本 の本 計 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市文書管理規則等			
		まちづくりの目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策の展開				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費		総務管理費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	一般管理費		全庁共通事務支援事業		
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	文書			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	吉川市文書管理規則等により文書の收受、起案、決裁、保存、廃棄までのサイクルを管理する。			
対象年齢		-	-							
意図 (対象にどのような状態に なってもらいたいのか)		職員が文書管理を熟知することにより適正な管理がされるようになる。								
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 2011 03 文書事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	10,237	10,279	12,403	12,169	1,890	6,017	6,017	
	② 人件費	6,741	3,832	3,975	3,973	141	3,973	3,973	
		正職員投入人員	0.89人	0.51人	0.51人	0.53人	0.02人	0.53人	0.53人
		正職員人件費	6,741	3,832	3,975	3,973	141	3,973	3,973
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	16,978	14,111	16,378	16,142	2,030	9,990	9,990		
資 源	⑥ 国庫支出金	134	51	134	134	83	45	45	
		国補助率	-	-	-	-	-	-	-
	⑦ 県支出金					0			
		県補助率							
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	49	64	30	15	△ 49				
	受益者負担率(⑩÷⑤)	0.29%	0.45%	0.18%	0.09%				
C 吉川市年間負担経費(A-B)	16,795	13,996	16,214	15,993	1,996	9,945	9,945		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 引継ぎ文書数 庶務課が引き継いだ文書の箱数	箱	500	500	500	500	500
			591	572	627		
活 動 指 標	① ファイリング実地検査回数 ファイリング実地検査を実施した回数	回	2	2	2	2	2
			2	2	2		
成 果 指 標	① ファイリングシステムの理解度 ファイリング実地検査の1部署当たりの指摘項目数	項目	2	2	2	2	2
			1	1	1		

評価年度 の 主な 取組	ファイリング実地検査実施状況 (1)実地検査回数 2回 (2)実地検査部署数 延べ44部署
-----------------------	---

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の文書であるため、市が管理することは、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① ファイリング実地検査回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	50.00%, ★★★ 達成度がやや低い	① ファイリングシステムの理解度 (増加目標指標)	50.00%, ★★★ 達成度がやや低い	50.00%, ★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	ファイリングシステムの理解について成果向上の余地はある。上位施策の情報公開制度には、欠かせない事業である。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たり総コスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		114.39% 増加している 8,070,787.50 円	ファイリング実地検査回数 活動指標を単位として換算 単位：円/回	60.05% 減少している 8,488,899.00 円	83.12% 減少している 7,055,585.50 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	再生紙を購入し、文書を作成し、保管するために必要最小限の費用しかかかっていないため、コストの改善は見込めない。また、この事業に受益者はいない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	ファイリング検査を事業者委託から、職員が実施することとした。歴史的文書の引継ぎ方法を確立した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		給付金等の支給に関する文書をはじめ新型コロナウイルス感染症対策に係る文書量が増加している。文書量の増加により書庫のスペースに収まらなくなる可能性がある。	ファイリングシステムは職員に浸透しており、おおむね文書量が削減できている。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	文書量が増加すれば書庫に収まりきれなくなる。引き続きファイリングシステムを維持管理することにより文書量の削減に努める。		

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	互井 満	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月20日			

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 情報公開及び個人情報保護事業, 所管部署名, 総務部庶務課文書担当, 事前評価日, 令和4年9月1日, 事前評価責任者, 互井 満, 事業期間, 平成12年度 ~ 未設定, 事業年齢, 23年目, 根拠法令等, 吉川市情報公開条例, 吉川市個人情報保護条例, 関連付け, 有, 無, 事業区分, 法定受託事務, 自治事務, まちづくりの目標, 第5章 パートナーシップによるまちづくり(パートナーシップ部門), 事務事業の性質, 有, 無, 複数年度, 施策, 第3節 市民と行政の情報共有, 直接事業費, 有, 無, 施策の展開, (3)情報公開制度・個人情報保護制度の適正な運用, 予算科目, 会計区分, 一般会計, 款, 項, 総務費, 総務管理費, 実施計画の位置付け, 有, 無, 目, 細目, 一般管理費, 全庁共通事務支援事業, 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連, 有, 無, 個別計画の位置付け, 有, 無, 執行方法, 直営, 目的, 対象(誰を,何を), 全市民, 対象年齢, 00, 99, 全年齢, 意図(対象にどのような状態になってほしいのか), 市民が情報公開請求を利用し,市の情報に適切にアクセスできるようになる。市民が保有個人情報開示請求を利用し,市が保有する当該市民の個人情報に適切にアクセスできるようになる。市民のプライバシーが保護される。手段(どのような事業を行うのか), 情報公開・個人情報保護制度について,市民に対し適切な説明を行う。市民に情報公開・個人情報保護制度を利用してもらう。市が条例等に基づき個人情報の管理を適切に行う。類似事業, 有, 無, 20110505, 公文書公開請求, 前年度事務事業, 有, 無, 2011, 04, 情報公開及び個人情報保護事業, CP戦略プランとの関連, 有, 無

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度(予算(千円), 決算(千円), 増減額(千円)), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include A (Total Costs), B (Specific Resources), C (Total Costs), D (Subsidies).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 令和2年度(目標(見込)値, 実績値), 令和3年度(目標(見込)値, 実績値), 令和4年度(目標(見込)値, 実績値), 令和5年度計画(見込)値, 令和6年度計画(見込)値. Rows include ① 全市民 (住民基本台帳人口), ② 情報公開・個人情報開示等件数, ③ 適切な情報公開・個人情報開示率, ④ 情報公開・個人情報保護制度の理解度.

評価年度 の 主な 取組	1 情報公開・個人情報開示請求件数 (1)情報公開 66件 (2)個人情報開示 30件
	2 情報公開・個人情報保護制度研修 (1)開催回数 1回 (2)参加者数 44人

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の保有する情報を公開することは市の責務であるため、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	160.00%, ★★★★★ 達成された	① 情報公開・個人情報開示等件数 (増加目標指標)	98.33%, ★★★★ 概ね達成された	130.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 適正な情報公開・個人情報開示率 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	広報紙等で周知することにより、情報公開・個人情報保護制度について理解が深まり、成果向上が見込める。市政への参画も見込めるようになる。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		246.76% 増加している 49,910.28 円	情報公開・個人情報開示等件数 活動指標を単位として換算 単位：円/件	103.08% 若干増加している 30,707.71 円	65.87% 減少している 20,226.23 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	費用のほとんどが情報公開・個人情報保護審査会の開催にかかる経費であり、必要最小限しか開催しないため、コストの改善は見込めない。公文書の公開請求及び保有個人情報の開示請求の手数料を徴する自治体は、少数である。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	職員に対して、情報公開・個人情報保護制度について、研修を実施している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		職員の制度に対する理解度が低いと適正な運用が確保できない。	情報公開については、以前と比べ請求件数が増加している。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	情報公開・個人情報保護制度を適正に運用するため、引き続き職員に対する研修を実施していく。		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	互井 満	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月20日			



基 本 事 項	事務事業名	郵便事業			所管部署名	総務部庶務課文書担当				
	事業期間	特定不可	~	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	互井 満
	基本 の本 計 画 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市組織規則			
		まちづくりの目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策の展開				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費		総務管理費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	一般管理費		全庁共通事務支援事業		
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	郵便物			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	・書留等の收受簿への記載、各課メールボックスへの仕分けを行う。 ・各課から出された郵便物を取りまとめ、発送区分ごとに集計し、発送する。			
対象年齢		-	-							
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		郵便物を一括して收受し、発送することによりコストを軽減し、事務効率を向上させる。								
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 2011 05 郵便事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	4,320	4,377	4,394	3,867	△ 510	4,316	4,316
	② 人件費	3,787	3,306	3,429	3,598	292	3,598	3,598
	正職員投入人員	0.50人	0.44人	0.44人	0.48人	0.04人	0.48人	0.48人
	正職員人件費	3,787	3,306	3,429	3,598	292	3,598	3,598
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	8,107	7,683	7,823	7,465	△ 218	7,914	7,914	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	8,107	7,683	7,823	7,465	△ 218	7,914	7,914
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 郵便物の発送件数	件	49,000	49,000	47,300	47,000	47,000
	② 庶務課の予算で発送した郵便物の件数		46,299	46,564	39,171		
活 動 指 標	① 郵便料金	円	4,528,000	4,528,000	4,349,000	4,316,000	4,316,000
	② 庶務課がとりまとめて発送した郵便物の料金		4,257,716	4,303,335	3,742,518		
	③						
成 果 指 標	① 郵便物1件当たりの発送単価	円	92	92	92	92	92
	② 郵便料金÷郵便物の発送件数		92	92	96		

評価年度の主な取組	郵便発送通数等(庶務課予算分)		
	通数	料金	1通当たり料金
	39,171通	3,742,518円	96円

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の郵便物を市が発送することは当然で、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	113.95% ★★★★★ 達成された	① 郵便料金 (減少目標指標)	105.97% ★★★★★ 達成された	104.96% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	95.65% ★★★★ 概ね達成された	① 郵便物1件当たりの発送単価 (減少目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	庶務課の郵便のとりまとめについては、職員に浸透しているため、これ以上の成果向上は難しい。上位施策との関連はない。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		111.73% 増加している 1.99 円	郵便料金 活動指標を単位として換算 単位: 円/円	119.65% 増加している 1.90 円	93.77% 若干減少している 1.79 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	現在のところ、信書便は郵便でしか発送できないため、コスト改善の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	庶務課の郵便物一括管理による割引制度の活用を図った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	バーコード割引等、より安価なサービスが利用できるよう各課に周知していく。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	互井 満		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
二次評価日	令和5年6月20日				

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 所管部署名, 事業期間, 事前評価日, 根拠法令等, 事業区分, 事務事業の性質, 直接事業費, 予算科目, 会計区分, 執行方法, 対象, 意図, 類似事業, 前年度事務事業.

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度(予算/決算/増減額), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include A (事業費), B (特定財源), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 令和2年度(目標/実績), 令和3年度(目標/実績), 令和4年度(目標/実績), 令和5年度計画(見込), 令和6年度計画(見込). Rows include ① 全職員, ② 4月1日現在の職員数, ③ 法制執務...研修回数, ④ 職員に対し研修を実施した回数, ⑤ 行政手続制度...理解度.

評価年度 の 主な 取組	法制執務等研修		
	研修名	参加者数	備考
	法制執務研修	14人	初級職員研修
	行政手続等研修	40人	
	電子例規システム操作説明会(基礎編)	10人	
	電子例規システム操作説明会(応用編)	11人	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の法的責任に係る業務であるため、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	133.33%, ★★★★★ 達成された	① 法制執務、行政手続制度及び行政不服審査制度研修回数 (増加目標指標)	133.33%, ★★★★★ 達成された	133.33%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 行政手続制度及び行政不服審査制度の理解度 (増加目標指標)	114.29%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	法的支援の制度については、職員の能力が向上すれば、成果も向上の余地がある。上位施策との関連はない。				
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		87.07% 減少している 2,578,343.00 円	法制執務、行政手続制度及び行政不服審査制度研修回数 活動指標を単位として換算 単位：円/回	118.79% 増加している 3,479,599.75 円	85.10% 減少している 2,961,173.50 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	個々の例規又は事例により支援の方法が異なるので、コスト改善の余地はない。また、この事業には、受益者はいない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政不服審査法の規定に基づく審査請求に関しマニュアルを作成した。</li> <li>電子例規システム操作説明会について、職員の習熟度に応じて基本編、応用編に分けて実施した。</li> </ul>	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	審査請求に関するマニュアルは作成されているが、細かな運用実務を含め、県や他団体の状況について情報収集し、マニュアルに反映させていく。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	互井 満		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
二次評価日	令和5年6月20日				

基 本 事 項	事務事業名	議会事業				所管部署名	総務部庶務課文書担当					
	事業期間	特定不可	~	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	互井 満		
	基本 の本 計 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				根拠法令等	地方自治法				
		まちづくりの目標					事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策					事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	実施 計画 の 位置 付け	施策の展開					直接事業費	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				予 算 科 目	会計区分				
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					款	項			
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	職員				手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	執行方法	直営			
		対象年齢	18	65	職員の全年齢				議案及び口述書の作成について、マニュアルの作成等により職員に周知する。			
意図 (対象にどのような状態に なってほしいのか)		議案、口述書、資料等の作成を正確かつ迅速にできるようにする。										
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20110801 議会招集、議案発送						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 2011 07 議会事業				CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0	
	② 人件費	3,484	3,907	4,053	4,123	216	4,123	4,123	
		正職員投入人員	0.46人	0.52人	0.52人	0.55人	0.03人	0.55人	0.55人
		正職員人件費	3,484	3,907	4,053	4,123	216	4,123	4,123
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,484	3,907	4,053	4,123	216	4,123	4,123		
資 源	⑥ 国庫支出金	国補助率				0			
		⑦ 県支出金					0		
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
	⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	3,484	3,907	4,053	4,123	216	4,123	4,123		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 議案数	件	50	50	50	50	50
	議会に上程した議案数(予算・決算議案を除く)		55	71	49		
② 職員数	4月1日現在の職員数	人	415	419	424	429	430
			417	419	424		
活 動 指 標	① 職員研修実施回数	回	1	1	1	1	1
	庶務課職員が法制執務等の研修を実施した回数		1	1	1		
	② 外部研修参加回数		1	1	1		
③ 庶務課職員が法務研修に参加した回数		回	1	2	4	1	1
成 果 指 標	① 議案の訂正件数	件	0	0	0	0	0
	議案発送後の訂正件数(予算・決算議案を除く)		1	1	0		
	②						

評価年度の主な取組	1 職員研修開催状況		
	研修名	参加者数	備考
	法制執務研修	14人	初級者研修
	2 外部研修参加状況		
	研修名	参加者数	備考
	法制執務研修	1人	自治人材開発センター主催
	行政法研修	1人	自治人材開発センター主催
	地方自治法研修	1人	自治人材開発センター主催
	法務特別セミナー	2人	外部研修

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	議案は市の責任において提出するものであるから、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 職員研修実施回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	達成された	① 議案の訂正件数 (ゼロ値目標指標)	未達成	未達成		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	研修等により成果向上の余地はある。上位施策との関連はない。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		105.52% 若干増加している 4,122,800.00 円	職員研修実施回数 活動指標を単位として換算 単位: 円/回 3,484,040.00 円	102.37% 若干増加している 3,484,040.00 円	112.15% 増加している 3,907,280.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	議案数が一定ではなく、事務量もそれぞれ異なるため、コスト改善の余地はない。また、この事業に受益者はいない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	職員に対して法制執務に関する研修を実施し、条例作成に関する知識技術の向上を図っている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 議案の訂正があると、円滑な議案審議に支障が出る。	機会(プラス要素) 外部の研修機関で法制執務をはじめ様々な研修を実施している。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	引き続き職員に対して法制執務研修を実施するとともに、議案審査を担当する職員を外部研修に参加させていく。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	互井 満	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月20日			

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 賠償補償保険事業, 所管部署名, 総務部庶務課文書担当, 事前評価日, 令和4年9月1日, 事前評価責任者, 互井 満, 事業期間, 特定不可 ~ 未設定, 事業年齢, -, 根拠法令等, 吉川市組織規則, 事業区分, 法定受託事務, 自治事務, 事務事業の性質, 毎年度繰り返し, 単年度, 複数年度, 直接事業費, 有, 無, 予算科目, 会計区分, 一般会計, 款項, 総務費, 総務管理費, 目細目, 一般管理費, 全庁共通事務支援事業, 執行方法, 直営, 対象, 市民, 対象年齢, 00, 99, 全年齢, 意図, 市民が市主催の事業に参加し怪我をした場合等に補償金等が受けられるようになる, 手段, どのような事業を行うのか, 補償金等が出せるように保険に加入し、保険の対象となる事実があったときは、補償金等の支払手続をする, 類似事業, 有, 無, 20110901, 賠償補償保険加入, 前年度事務事業, 有, 無, 2011, 08, 賠償補償保険事業, CP戦略プランとの関連, 有, 無

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度 予算(千円), 令和4年度 決算(千円), 令和4年度 増減額(千円), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include A (事業費, 人件費, 間接経費), B (国庫支出金, 県支出金, 市債, その他), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名 (上段), 単位, 令和2年度 目標(見込)値, 令和2年度 実績値, 令和3年度 目標(見込)値, 令和3年度 実績値, 令和4年度 目標(見込)値, 令和4年度 実績値, 令和5年度 計画(見込)値, 令和6年度 計画(見込)値. Rows include ① 全市民, ① 住民基本台帳人口, ① 市民総合賠償補償保険対象事故数, ① 市民総合賠償補償保険の対象となる事故の件数, ① 市民総合賠償補償保険適用率.

評価年度 の 主な 取組	市民総合賠償補償保険対象事故数		
	事故数	保険適用事故数	保険適用率
	3件	3件	100%

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の賠償責任のリスクの軽減を図る事業であるため、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	50.00%, ★★★★ 達成度がやや低い	① 市民総合賠償補償保険対象事故数 (減少目標指標)	200.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 市民総合賠償補償保険適用率 (増加目標指標)	評価不可	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	リスク軽減策として、保険以上のものは見い出せない。上位施策との関連はない。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		79.41% 減少している 537,790.33 円	市民総合賠償補償保険対象事故数 活動指標を単位として換算 単位: 円/件	評価不可	677,225.50 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	ほぼ、保険への加入手続のみの事業であるため、コスト改善の余地はない。また、この事業で受益者はいない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校災害賠償補償保険の事務を学校教育課、予防接種事故賠償補償保険の事務を健康増進課で処理することとし、より迅速に対応できるようにした。</li> <li>・個人情報漏洩特約に加入した。</li> </ul>	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	この制度が利用されるよう周知を図っていく。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	互井 満	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
	二次評価日	令和5年6月20日			



基 本 事 項	事務事業名	行政情報サービス利用事業			所管部署名	総務部庶務課文書担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	互井 満	
	基本 の本 計 画 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等					
		まちづくりの目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計				
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費		総務管理費		
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	管理職職員			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	目 細目	一般管理費			
		意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	国の政策情報、他の自治体の行政動向等を把握することにより、市の行政施策、条例、規則等の制定、改正等に役立てられる。					課長職以上の管理職員に官庁速報、官庁速報資料、行政ニュース等がリアルタイムで送信されるi-JAMPの閲覧サービスを提供する。			
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20111001 行政情報サービス利用事業			
前年度事務事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 2011 09 行政情報サービス利用事業			CP戦略プランとの関連			<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度		
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)		
投 入 コ ス ト	① 事業費	1,280	1,280	1,281	1,280	0	1,281	1,281		
	② 人件費		76	75	78	75	△ 0	75	75	
		正職員投入人員		0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.00人	0.01人	0.01人
		正職員人件費		76	75	78	75	△ 0	75	75
	会計年度任用職員人件費						0			
③ 間接経費(加算)						0				
④ コスト対象外(除外)						0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		1,356	1,356	1,359	1,355	△ 0	1,356	1,356		
資 源	⑥ 国庫支出金	国補助率					0			
		⑦ 県支出金					0			
	県補助率									
	⑧ 市債					0				
	⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0					
受益者負担率(⑩÷⑤)										
C 吉川市年間負担経費(A-B)		1,356	1,356	1,359	1,355	△ 0	1,356	1,356		
D 補助・単独区分		<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	管理職職員数		人	45	45	45	44	44
		課長級以上の職員(特別職を含む。)の数			45	45	44		
活 動 指 標	①	ライセンスの数		数	45	45	45	44	44
		管理職職員に振り分けたライセンスの数			45	45	44		
成 果 指 標	①	登録者数		人	45	45	45	44	44
		i-JAMPの閲覧サービスに登録した管理職職員数			45	45	44		
	②								

評価年度 の 主な 取組	登録者数等			
	<table border="1"> <tr> <td>管理職職員数(課長級以上)</td> <td>登録者数</td> </tr> <tr> <td>44人</td> <td>44人</td> </tr> </table>	管理職職員数(課長級以上)	登録者数	44人
管理職職員数(課長級以上)	登録者数			
44人	44人			

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討	市政に対する情報の有用性を判断するのは市であるため、意図は妥当である。情報収集の手段については、1つに限られないため、検討の余地はある。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市政に対する情報の有用性を判断するのは市であるため、役割分担は妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	97.78%, ★★★★★ 概ね達成された	① ライセンスの数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	97.78%, ★★★★★ 概ね達成された	① 登録者数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	情報の活用が浸透してきているため、十分に成果は、上がっている。上位施策との関連はない。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たり総コスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		102.26% 若干増加している 30,803.64 円	ライセンスの数 活動指標を単位として換算 単位: 円/数	100.75% ほぼ変動していない 30,136.44 円	99.96% ほぼ変動していない 30,123.11 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	ほかに低コストの情報収集の方法があれば、コスト改善の余地はある。この事業の受益者はいない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	管理職の職員数より購入ライセンス数が多い場合は、出先施設の長等にライセンスを振り分けた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) インターネットの普及により情報が溢れている。政策を検討するうえで、市にとって有益で正確な情報の入手が必要である。	機会(プラス要素) インターネットの普及により、政策情報へのアクセスが容易になっている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	多くの情報の中で、市にとって有益で正確な情報を容易に入手するには、現在のところ、このサービスの利用が最適であると考えられる。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	互井 満	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月20日			

基 本 事 項	事務事業名		食糧費執行事業			所管部署名	総務部庶務課文書担当					
	事業期間		特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	互井 満	
	基本 の本 計 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		まちづくりの目標					事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策					直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
		施策の展開					予算科目	会計区分	一般会計			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				目 的	手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	款	項	総務費		総務管理費
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						目	細目	一般管理費		全庁共通事務支援事業
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				執行方法	直営					
	対象 (誰を、何を)	講師、各種審議会委員					来客用弁当等を管理する。					
対象年齢	00	99	全年齢									
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	円滑な審議等が行われるようになる。											
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 2011101 食糧費執行承認、報告及び支出						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 2011 10 食糧費執行事業				CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度			令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	81	78	191	54	△ 25	191	191	
	② 人件費		76	75	78	75	△ 0	75	75
		正職員投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.00人	0.01人	0.01人
		正職員人件費	76	75	78	75	△ 0	75	75
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		157	154	269	129	△ 25	266	266	
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	157	154	269	129	△ 25	266	266	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
	計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	講師、各種審議会委員	人	1,000	1,000	700	700	700
		会議等で食糧費を支出した講師、各種審議会委員の述べ人数		704	682	466		
活 動 指 標	①	食糧費の承認執行願件数	件	100	100	80	80	80
		食糧費執行承認願の件数		87	81	69		
成 果 指 標	①	食糧費の承認執行願に対する支出割合	%	100	100	100	100	100
		食糧費承認執行願に係る会議等で食糧費を支出した割合		100	100	100		
②								

評価年度 の 主な 取組	食糧費執行件数等		
	件数	延べ人数	執行額
	69件	466人	53,790円

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	行政運営を円滑に行うための事業であるため、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	86.25%, ★★★★★ 概ね達成された	① 食糧費の承認執行願件数 (増加目標指標)	87.00%, ★★★★★ 概ね達成された	81.00%, ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 食糧費の承認執行願に対する支出割合 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	社会通念上妥当な範囲内での執行となるため、成果向上は見込めない。上位施策との関連はない。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たり一ータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		98.39% 若干減少している 1,865.94 円	食糧費の承認執行願件数 活動指標を単位として換算 単位: 円/件	71.05% 減少している 1,801.26 円	105.28% 若干増加している 1,896.38 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	食糧費の執行基準に該当するかどうかの審査及び支払の事務のみであるため、コスト改善の余地はない。また、社会通念上妥当な範囲内での飲食なので、受益者に負担していただくのは、適当でない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	障がい者の就労支援の観点から、障がい者の就労を支援する社会福祉法人から可能な限り購入することとした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	円滑な行政運営のために必要な事業であり、今後も継続して実施する。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	互井 満	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月20日			

Table with project details including: 事務事業名 (社会保障・税番号制度事業), 所管部署名 (総務部庶務課文書担当), 事業期間 (平成26年度 ~ 未設定), 事業年齢 (9年目), 根拠法令等 (番号法), 事業区分 (自治事務), 事務事業の性質 (毎年度繰り返し), 直接事業費 (有), 会計区分 (一般会計), 執行方法 (直営), 対象 (社会保障、税及び防災に関する事務), 意図 (効率化、労力削減、個人情報漏えい防止).

Table with financial data: 区分 (A, B, C, D), 区分 (事業費, 人件費, 間接経費, etc.), 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度 (予算, 決算, 増減額), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円).

Table with performance indicators: 区分, 指標名 (上段), 単位, 令和2年度 (目標/実績), 令和3年度 (目標/実績), 令和4年度 (目標/実績), 令和5年度計画(見込)値, 令和6年度計画(見込)値.

評価年度の主な取組	独自利用事務	
	事務名	
	生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置に関する事務	
	吉川市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例による医療費の支給に関する事務	
	吉川市重度心身障害者医療費支給に関する条例による医療費の支給に関する事務	
	吉川市在宅重度心身障害者手当支給条例による手当の支給に関する事務	
就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対する就学援助に関する事務		

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)により対象・手段、意図が定められているため、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					番号法により市の役割が定められているため、役割分担は妥当である。
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 独自利用事務実施希望確認回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 個人番号の独自利用事務 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	番号法により手段が規定されているため、成果向上は、見込めない。上位施策との関連はない。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		140.87% 増加している 882,100.00 円	独自利用事務実施希望確認回数 活動指標を単位として換算 単位: 円/回	233.14% 増加している 1,262,333.33 円	49.60% 減少している 626,166.67 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	番号法により手段が規定されているため、コスト改善の余地はない。全市民が対象のサービスであるため、特定の受益者はいない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	番号法に規定する事務について、システムによる情報連携を行い、市民が申請する際の添付書類を省略できるようにした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		個人情報保護に対する意識の高まりがあるため、漏えい事故が起きると番号制度に対する信頼が失われる。	デジタル社会形成基本法やデジタル行政推進法の制定を受け、行政のデジタル化が促進され、個人番号の利用も促進されると見込まれる。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	個人情報保護のため特定個人情報保護評価を確実に実施するとともに、情報連携等により所得証明等の添付書類を廃止し、市民の行政手続を簡素化していく。		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	互井 満	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月20日			

Table with columns for '基' (Basic), '本' (Main), '事' (Event), '項' (Item). Includes fields for '事務事業名' (Resident Information System Management), '事業期間' (Fiscal Year 2018), '事業区分' (Public Administration), and '実施計画の位置付け' (Implementation Plan Positioning).

Table with columns for '区分' (Category), '区 分' (Sub-category), and financial data for '令和2年度' through '令和6年度'. Includes rows for 'A トータルコスト' and 'B 特定財源'.

Table with columns for '目 標 設 定' (Target Setting) and '実 績' (Achievement). Includes '指標名' (Indicator Name), '単位' (Unit), and performance data for '令和2年度' through '令和6年度'.

評価年度の主な取組	令和4年度の住民情報系システム改修	
	改修内容	
	1	埼玉県福祉3医療の現物給付化に係るシステム改修
	2	地方税共通納税システムへの対象税目の追加に係るシステム改修
	3	社会保障・税番号制度データ標準レイアウト改版に伴うシステム改修
	4	障がい分野データベース構築に係るシステム改修
	5	福祉・介護職員処遇改善に係るシステム改修
	6	医療扶助オンライン資格確認対応に係るシステム改修
	7	OCR読み取り機器の変更設定に係るシステム改修
8	地方税共通納税システムへの対象税目の追加に係るシステム改修	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	住民情報系システムを適切に運用することで、市民サービスの向上と業務効率化に繋がることから、対象、手段、意図、いずれも妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① システム保守業者との協議 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	達成された	① システムの障害件数 (ゼロ値目標指標)	達成された	未達成		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	住民情報系システムの運用方法を随時見直すことで成果向上を図っていく。住民情報系システムを適切に運用することで、市民サービスの向上と業務効率化に繋がることから、上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		47.80% 減少している 4,259,572.67 円	システム保守業者との協議 活動指標を単位として換算 単位: 円/回	84.64% 減少している 6,329,033.92 円	140.79% 増加している 8,910,900.33 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	住民情報系システムの運用経費であるため、大幅なコスト改善は困難であるが、国が示す自治体システムの標準化により、削減の可能性がある。住民票の発行など受益者の負担を求める事務は、各担当課で行っている。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	各種制度改正に対応するためのシステム改修を実施した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) デジタル化社会の発展により高齢者等のデジタル機器の活用を苦手とする方々への配慮が必要となる。	機会(プラス要素) 新型コロナウイルス感染症拡大防止を機会に、デジタル化のニーズが高まっている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	デジタル化の推進として、国が進める情報システムの標準化・共有化の動向に注視している。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	DXの推進として、国が進める情報システムの標準化・共通化の動向に注視している。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	互井 満	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明	総務省が策定した自治体DX推進計画に掲げられている情報システムの標準化・共通化の施策と整合性を図りながら進めていく。			
	二次評価日	令和5年6月20日			



Table with columns for '基' (Basic), '本' (Main), '事' (Business), '項' (Item). Rows include '事務事業名', '事業期間', '事業区分', '実施計画の位置付け', '対象', '類似事業', etc.

Table with columns for '区分', '区 分', '令和2年度', '令和3年度', '令和4年度', '令和5年度', '令和6年度'. Rows include 'A ① 事業費', 'B ⑥ 国庫支出金', 'C 吉川市年間負担経費(A-B)', etc.

Table with columns for '目', '区分', '指標名 (上段)', '単位', '令和2年度', '令和3年度', '令和4年度', '令和5年度', '令和6年度'. Rows include '① 全市民', '② 全職員', '① システム保守業者との協議', etc.



評価年度 の 主な 取組	令和4年度の行政情報系システム改修	
		改修内容
	1	定年延長等人事制度改正に伴う人事給与システム改修

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)						
	業	妥	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	行政情報系システムを適切に運用することで、市民サービスの向上と業務効率化に繋がることから、対象、手段、意図、いずれも妥当である。					
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討							
性		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	行政情報に関するシステムのため、市が行うことは妥当である。						
業	有	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度			
			活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① システム保守業者との協議 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された			
	成果指標	達成された	① システム障害件数 (ゼロ値目標指標)	達成された	達成された					
	性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	行政情報系システムの運用方法を随時見直すことで、成果向上を図っていく。行政情報系システムを適切に運用することで、市民サービスの向上と業務効率化に繋がることから、上位施策への貢献となる。						
業	効	率	性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
				単位当たりコスト変動率	令和4年度 115.64% 増加している 20,445,094.75 円	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度 169.45% 増加している 27,302,911.75 円	令和3年度 64.75% 減少している 17,679,734.50 円		
				コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	システムの内容を見直すことで、コスト改善の余地の可能性はある。この事業は受益者負担を求めている。				
業	効	率	性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	WEB会議などの新たなシステムの利用を開始してきた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) デジタル技術は日々発展していることから、利用に当たり、職員が基礎知識と操作方法を理解することが課題となっている。	機会(プラス要素) 新型コロナウイルス感染症拡大防止を機会に、WEB会議などのデジタル化が進展してきている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	引き続き、デジタル技術の導入にあたり、課題等を整理しながら、検討を進めていく。また、デジタル化の推進として、国が進める情報システムの標準化・共有化の動向に注視している。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	DX推進として、国が進める情報システムの標準化・共通化の施策と整合性を図りながら進めていく。				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	互井 満		

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
	説明	総務省が策定した自治体DX推進計画に掲げられている情報システムの標準化・共通化の施策と整合性を図りながら進めていく。				
	二次評価日	令和5年6月20日				

Table with columns for business name (DX推進事業), period (令和4年度), age (1年目), and various evaluation criteria like '関係付け' and '実施計画の位置付け'.

Table showing financial breakdown by category (A: Total Costs, B: Specific Resources, C: Subsidies) with columns for fiscal years from 2022 to 2026.

Table for target setting (目標設定) and actual results (実績) with columns for indicators, units, and performance values from 2022 to 2026.

評価年度 の 主な 取組	埼玉県電子申請共同システムの利用状況			
	年度	利用総件数	利用総人数	主な内容
	令和4年度	200件	6110人	各種イベント申込、各種アンケート、県営吉川公園利用申込 など
	令和3年度	135件	9,199人	各種イベント申込、各種アンケート、県営吉川公園利用申込、新型コロナウイルス関連申請 など
	令和2年度	73件	5,686人	各種イベント申込、各種アンケート、県営吉川公園利用申込 など
	令和元年度	26件	703人	各種イベント申込、各種アンケート、児童手当現況届など
平成30年度	7件	103人	児童手当現況届など	

事業 性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	DX推進を図ることで、住民の利便性向上と行政の業務効率化に繋がることから、対象、手段、意図、いずれも妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	住民サービスや行政事務に係るDX推進を図るため、市が行うことは妥当である。				
業 効 性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度	
		活動指標	133.33% ★★★★★ 達成された	① 電子申請の周知・研修等件数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	83.33% ★★★★ 概ね達成された		
	成果指標	61.10% ★★★ 達成度がやや低い	② 電子申請利用人数(各課) (増加目標指標)	103.38% ★★★★★ 達成された	153.32% ★★★★★ 達成された			
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	電子申請システムの活用を推進することで、成果向上を図っていく。電子申請システムの活用を推進することで、市民の利便性向上と行政の業務効率化に繋がることから、上位施策への貢献となる。				
価 効 率 性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし					
	単位当たりコスト変動率	令和4年度	評価不可 8,444.79 円	単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度	令和3年度	
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	電子申請利用人数(各課) 成果指標を単位として換算 単位: 円/人				
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	システムの内容を見直すことで、コスト改善の余地の可能性はある。この事業は受益者負担を求めている。					

改革	これまでの改革・改善内容	埼玉県電子申請システムの日付ごとに申込枠が管理可能となる汎用予約機能を導入した。	
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	引き続き、デジタル技術の導入にあたり、課題等を整理しながら、検討を進めていく。また、デジタル化の推進として、国が進める情報システムの標準化・共有化の動向に注視している。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	埼玉県電子申請システムに加え、国の自治体DX推進計画に基づく行政手続きオンライン化を推進していく。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	互井 満	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明	マイナンバーカードを用いた行政手続きオンライン化について、推進を図っていく。			
	二次評価日	令和5年6月20日			

基 本 事 項	事務事業名	統計調査事務事業			所管部署名	総務部庶務課情報管理担当				
	事業期間	特定不可	~	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	互井 満
	基本 の 計 画 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	統計法			
		まちづくりの目標				事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務			
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策の展開				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費		統計調査費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				目 細目	統計調査総務費		統計調査事務事業	
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	各種統計調査の調査対象事業所等							
意図 (対象にどのような状態に なってほしいのか)		各種統計調査の趣旨を対象者に理解していただき、調査に 協力していただく。								
対象年齢		-	-							
手段 (どのような 事業を行うのか)		統計法に基づく各種統計調査を、登録調査員を介して実施する。								
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20120401 統計調査事務					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 2012 04 統計調査事務事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	23,467	1,793	1,395	1,139	△ 654	6,199	6,199	
	② 人件費		19,847	3,390	3,273	3,148	△ 241	3,148	3,148
		正職員投入人員	2.50人	0.45人	0.42人	0.42人	△ 0.03人	0.42人	0.42人
		正職員人件費	18,935	3,381	3,273	3,148	△ 233	3,148	3,148
	会計年度任用職員人件費	912	8			△ 8			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	43,314	5,183	4,668	4,287	△ 896	9,347	9,347		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金	24,370	1,785	1,387	1,131	△ 654	6,191	6,191	
	県補助率	1	1	1	1		1	1	
	⑧ 市債					0			
⑨ その他	2	3	2	2	△ 1	2	2		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	18,942	3,395	3,279	3,154	△ 241	3,154	3,154		
D 補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独								

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 各種統計調査	回	5	4	5	5	6
	② 各種統計調査		5	4	5		
活 動 指 標	① 各種統計調査	回	5	4	5	5	6
	② 各種統計調査		5	4	5		
	③						
成 果 指 標	① 各種統計調査	回	5	4	5	5	6
	② 各種統計調査		5	4	5		

評価年度 の 主な 取組	令和4年度実施の統計調査□		
	NO	調査名称	調査期日
	1	就業構造基本調査	10月1日
	2	住宅・土地統計調査	10月1日
	3	学校基本調査	5月1日
	4	住民異動月報	毎月月末
5	町(丁)字別人口調査	1月1日	

事業 業 評 価	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	統計法に基づき実施され、かつ法定受託事務であるため、対象、手段、意図ともに妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
			活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 各種統計調査 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
		成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 各種統計調査 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
		成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	統計法に基づくものであり、直接的な成果を求めることはできない。国のデータ収集のための事業であるため、上位施策への貢献はない。				
		上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
66.18% 減少している 857,458.00 円			各種統計調査 対象指標を単位として換算 単位：円/回	471.69% 増加している 8,662,709.20 円	14.96% 減少している 1,295,734.00 円			
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	統計調査事務は実施機関が指定した手法によって行われるため、コスト改善の余地はない。この事業の受益者はいない。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革 改 善	これまでの改革・改善内容	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止しつつ、円滑な統計調査が行われるよう、国において調査方法の見直しなどが図られている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		新型コロナウイルス感染症の拡大防止により、対面での調査が難しい場面もある。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のより、インターネットや郵送など、効率的な事務の検討が可能となっている。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のより、インターネットや郵送など、事務の効率化の検討が可能となっている。		

事業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	互井 満	

二次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月20日			

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 事業期間, 事業年齢, 所管部署名, 事前評価日, 根拠法令等, 事業区分, 事務事業の性質, 直接事業費, 実施計画の位置付け, 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連, 個別計画の位置付け, 目的, 類似事業, 前年度事務事業, 手 段, 執行方法, 主要業務プロセス, CP戦略プランとの関連.

Table with 10 columns: 区分, 区 分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度(予算(千円), 決算(千円), 増減額(千円)), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include A (事業費, 人件費), B (国庫支出金, 県支出金, 市債, その他), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 10 columns: 目 標 設 定 実 績, 区分, 指 標 名 (上段), 単 位, 令和2年度(目標(見込)値, 実績値), 令和3年度(目標(見込)値, 実績値), 令和4年度(目標(見込)値, 実績値), 令和5年度計画(見込)値, 令和6年度計画(見込)値. Rows include ① 市議会へ上程した予算の会計数, ② 市議会議案上程会計数, ① 歳入歳出補正予算額, ② 財政調整基金の繰入額, ① 財政調整基金の年度末残高, ② 各基金の年度末残高の合計.



評価年度の主な取組	1 令和4年度一般会計予算額の推移 (単位:千円)								
	当初予算	補正額							
		第1号補正 (6月)	第2号補正 (6月)	第3号補正 (6月追加)	第4号補正 (9月)	第5号補正 (9月追加)	第6号補正 (11月)	第7号補正 (12月)	第8号補正 (専決)
	24,215,000	0	488,329	209,306	1,398,112	173,394	355,760	286,221	9,082
	(単位:千円)								
	補正額			最終予算額 現計					
	第9号補正 (1月)	第10号補正 (3月)	第11号補正 (3月)						
	74,371	-1,098,448	771	26,111,898					
	2 令和4年度末財政調整基金現在高 (単位:千円)								
	令和3年度末現在高		取崩額	積立額	令和4年度末現在高				
2,038,497		406,657	10	1,631,850					

事業性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	予算要求のあった事業を対象として、財源に照らし合わせて真に必要な事業を精査し、効率的かつ効果的な財政運営を行うことにより、第6次総合振興計画に掲げる事業の推進につながる。  予算編成・予算要求に関する事務は、地方自治法に基づき、自治体が行う事務であるため、役割分担については妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討						
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討						
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度			
		活動指標	138.85% ★★★★★ 達成された	① 歳入歳出補正予算額 (減少目標指標)	-531.06% ★ 達成度がかなり低い	-197.09% ★ 達成度がかなり低い			
	成果指標	115.41% ★★★★★ 達成された	① 財政調整基金の年度末残高 (増加目標指標)	111.18% ★★★★★ 達成された	166.95% ★★★★★ 達成された				
評価性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	全職員が効率的な事務の実施に努めるほか、国県補助金及び交付税措置のある有利な地方債の活用を図ること等により、財政調整基金残高の確保につながるから、成果向上の余地はある。 また、限られた財源を賢く使うことにより、第6次総合振興計画に掲げる事業の推進につながるから、上位施策への貢献度はある。					
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし						
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	令和2年度	令和3年度	変動率 				
		116.44% 増加している 18.16円	113.53% 増加している 26.31円	59.29% 減少している 15.60円					
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	単位の大部分が人件費であるが、適切な予算編成・予算管理に必須となる人件費の削減は困難である。 また、内部管理的事務事業であるため、受益者負担適正化の余地はない。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容	庁内の全事務事業において、効率的な行財政運営を進め、PDCAのマネジメントサイクルを確立させるため、平成24年度から予算科目と事務事業評価事業の統一を図った。		
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	原油価格・物価高騰や賃上げに伴い、市の事業費も増加傾向にあり、物価高騰等が継続することによる財政運営への影響が懸念される。 国税収入の増に伴う歳入の増加等により、財政構造の弾力性を表す経常収支比率が減少し、県内の類似団体と比較しても同等水準となった。 持続可能な財政運営を推進するため、予算編成において有利な地方債を活用するなど、財政負担を縮減できるように努めた。		

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	島田 勝三	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			



基 本 事 項	事務事業名	決算分析事業			所管部署名	総務部財政課財政担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	島田 勝三	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地方自治法、地方財政法					
	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり(パートナーシップ部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	実施計画の位置付け	第7節 持続可能な財政運営			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度					
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	(1)計画的な財政運営			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計				
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)一般会計及び特別会計 (最終的な対象)市民			手段 (どのような事業を行うのか)	執行方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要施策成果表を作成する。</li> <li>・地方財政状況調査を作成する。</li> <li>・財政健全化法に基づく健全化判断比率や、全国統一基準による財務書類を作成し、公表する。</li> </ul>			
	対象年齢	00	99	全年齢							
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市民が市の財政状況を正しく理解する。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20210201 地方財政状況調査(決算統計)						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 2021 02 決算分析事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	2,108	1,873	1,950	1,858	△ 16	2,019	2,019
	② 人件費	6,362	7,364	7,638	7,721	357	7,721	7,721
	正職員投入人員	0.84人	0.98人	0.98人	1.03人	0.05人	1.03人	1.03人
	正職員人件費	6,362	7,364	7,638	7,721	357	7,721	7,721
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	8,470	9,237	9,588	9,578	342	9,740	9,740	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	8,470	9,237	9,588	9,578	342	9,740	9,740
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	会計数		会計	6	6	6	6	6
		一般会計及び特別会計の合計数			6	6	6		
活 動 指 標	①	広報における掲載回数		回	1	1	1	1	1
		決算に係る財政状況の広報への掲載回数			1	1	1		
	②	ホームページの掲載回数		回	2	2	2	2	2
		決算に係る財政状況のホームページ掲載回数			2	2	2		
成 果 指 標	①	ホームページのアクセス数		件	1,100	4,000	4,000	4,000	4,000
		「一般会計決算」及び「財務書類」ページへの年間アクセス件数			3,308	3,679	2,570		



評価年度 の 主 な 取 組	財政状況の公表		
	公表方法	時 期	公表内容
	広報よしかわ	10月号	①一般会計決算報告及び主な実施事業の紹介 ②財政健全化判断比率等
	ホームページ	令和4年10月	①決算の概要 ②会計別決算状況 ③一般会計の決算状況 ④地方債現在高の状況 ⑤都市計画税を活用した事業 ⑥財政健全化判断比率等 ⑦主要施策成果表
ホームページ	令和5年3月	①財務書類等の公表	

事業 性	区 分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民参加によるまちづくりを今後さらに推し進めるためには、広報や市ホームページを活用し、市民に対し財政状況を幅広く公開していく必要があることから、対象、手段、意図については妥当である。			
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	地方自治法や財政健全化法に基づき、市が決算分析を行い市民に公表すべき事務であるため役割分担は妥当である。				
業 効 性	目 標 達 成 度	種別	令和4年度	評価指標 (指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 広報における掲載回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	64.25%, ★★★ 達成度がやや低い	① ホームページのアクセス数 (増加目標指標)	300.73%, ★★★★★ 達成された	91.98%, ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の 余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	財政状況分析の手法や周知方法に関しては、広報への掲載にあたり、専門用語に注釈を加え、市民が理解しやすい内容とするように心がける等、成果向上の余地がある。				
	上位施策への 貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価 効 率 性	単 位 当 た り コ ス ト 変 動 率		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	
		ホーム ペ ー ジ の 掲 載 回 数	103.70% 若干増加している 4,789,236.00 円	ホームページの掲載回数 活動指標 を単位として換算 単位：円/回	80.88% 減少している 4,235,051.50 円	109.05% 若干増加している 4,618,459.50 円	
	コスト改善 の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	投資資源の約8割を占める人件費については、地方財政状況調査や、平成28年度より導入された統一的な基準による財務書類作成によるものである。今後、作成ノウハウの蓄積により効率化を図ることで、段階的なコスト改善の余地はある。また、本事業は、内部的な事務事業であるため、受益者負担の余地はない。				
	受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容	平成24年度当初予算から、事務事業評価の事業名と予算科目を一致させたことにより、事務事業評価シートを活用した成果表を作成することができた。また、統一的な基準による財務書類を作成し、ホームページに公表した。	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)	市の財政状況について市民と共通理解を図るため、財政状況分析の手法や周知方法に関しては、広報への掲載にあたり、専門用語に注釈を加え、市民が理解しやすい内容とするように心がける等、わかりやすい情報共有に努めた。	

事 業 一 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	島田 勝三	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説 明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 起債管理事業, 所管部署名, 総務部財政課財政担当, 事前評価日, 令和4年9月1日, 事前評価責任者, 島田 勝三, 事業期間, 特定不可 ~ 未設定, 事業年齢, -, 根拠法令等, 地方自治法, 地方財政法, 関連付け, 有, 無, 事業区分, 法定受託事務, 自治事務, まちづくりの目標, 第5章 パートナーシップによるまちづくり(パートナーシップ部門), 事務事業の性質, 有, 無, 単年度, 複数年, 施策, 第7節 持続可能な財政運営, 直接事業費, 有, 無, 施策の展開, (1)計画的な財政運営, 予算科目, 会計区分, 一般会計, 実施計画の位置付け, 有, 無, 款, 項, 公債費, 公債費, 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連, 有, 無, 目, 細目, 元金, 長期債償還事業(元金), 個別計画の位置付け, 有, 無, 第5次よしかわ行財政改革大綱, 執行方法, 一部委託, 財務会計・起債管理システム, 目的, 対象(誰を,何を), 新規に借入を行う地方債, 借入残高のある地方債, 対象年齢, -, -, 全年齢, 手段(どのような事業を行うのか), 起債の申請、変更及び借入, 起債状況の把握(借入額、償還期間、利率、借入先等), 償還状況の把握(償還額、残高、利息、交付税算入等), 意図(対象にどのような状態になってほしいのか), 財源確保及び世代間の負担平準化を図る, 交付税措置のある有利な地方債を活用する, 低利率で借入れを行う, 類似事業, 有, 無, 主要業務プロセス, 有, 無, 02010301, 市債借入, 前年度事務事業, 有, 無, 2021, 03, 起債管理事業, CP戦略プランとの関連, 有, 無

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度(予算(千円), 決算(千円), 増減額(千円)), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include A (事業費, 人件費, 間接経費), B (国庫支出金, 県支出金, 市債, その他), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 令和2年度(目標(見込)値, 実績値), 令和3年度(目標(見込)値, 実績値), 令和4年度(目標(見込)値, 実績値), 令和5年度計画(見込)値, 令和6年度計画(見込)値. Rows include ① 地方債現在高, ② 地方債発行額, ③ 地方債償還額, ④ 実質公債費比率.

Sustainable Development Goals icons: 9 (産業と経済発展の推進), 11 (気候変動に具体的な対策を), 12 (つぎ世代をつくる責任), 16 (平和と公正な社会を築く), 17 (パートナーシップで目標を達成しよう).

評価年度の主な取組	市債借入状況						
	No.	事業債名	借入額(千円)	借入先	借入期間	借入利率	交付税措置
	1	環境センター施設整備事業債	13,700	民間	15年	0.705%	有
	2	農業用排水路整備事業債	36,900	財融・民間	11年・15年・25年	0.5%・0.6%・0.9%	有
	3	道路整備事業債、準用河川改修事業債、準用河川改修事業債(繰越明許)、橋りょう整備事業債、橋りょう整備事業債(繰越明許)、土地区画整理事業債、土地区画整理事業債(事故繰越)、都市計画街路整備事業債、都市計画街路整備事業債(繰越明許)	997,800	民間 財融 機構	12年 15年 20年	0.5%・0.7% 0.705%・ 0.897% 1.0%	一部有
	4	小学校大規模改修等事業債	2,100	民間	15年	0.705%	有
5	臨時財政対策	348,818	財融	20年	0.6%	有	

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	意図については、地方債の役割である「財源確保」及び「世代間における負担の平準化」を実現するとともに、財政運営への負担を軽減するため、より有利な借入に努める必要がある。 そのための対象・手段としては、借入残高の対する地方債の償還状況を把握しながら、新規事業へ充当する地方債の借入を適切に行う。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	役割分担については、地方自治法及び地方財政法に基づき、地方公共団体が行う事務である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	135.18%, ★★★★★ 達成された	① 地方債発行額 (減少目標指標)	137.28%, ★★★★★ 達成された	121.95%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	101.49%, ★★★★★ 達成された	① 実質公債費比率 (減少目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	106.58%, ★★★★★ 達成された		
評価	成果向上の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	成果向上の余地については、金融機関等からの低利な借入による公債費抑制の面で、改善の余地がある。 上位施策への貢献度について、地方債は普通建設事業の貴重な財源となり、財政負担の平準化も図れることから、総合振興計画実現の着実な推進につながる。			
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
効率性	単位当たりコスト変動率		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	
		159.69% 増加している 1,398.29 円	地方債発行額	287.19% 増加している 1,174.40 円	74.56% 減少している 875.63 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	コスト削減の余地については、低利な借入先を選択することにより、利子額削減の余地がある。 受益者負担の適正化については、内部管理事務であるため、受益者負担の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	民間金融機関からの資金調達については、借入利率の見積合わせを実施し、利子額の軽減に努めている。また、財政状況を総合的に勘案し、高利率の借入金について、自己資金による繰上償還や、借換債を財源とした繰上償還を行うことで、公債費の抑制を図った。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <thead> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>吉川美南東口周辺地区土地区画整理事業のような大規模事業の推進や、公共施設の長寿命化に対応するため、今後も地方債を財源とした事業展開が見込まれる。</td> <td>国税収入の増加による地方交付税等の歳入の増加や基金残高の増加などにより、交付税措置の無い地方債の借り入れを縮減した。</td> </tr> </tbody> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	吉川美南東口周辺地区土地区画整理事業のような大規模事業の推進や、公共施設の長寿命化に対応するため、今後も地方債を財源とした事業展開が見込まれる。	国税収入の増加による地方交付税等の歳入の増加や基金残高の増加などにより、交付税措置の無い地方債の借り入れを縮減した。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
吉川美南東口周辺地区土地区画整理事業のような大規模事業の推進や、公共施設の長寿命化に対応するため、今後も地方債を財源とした事業展開が見込まれる。	国税収入の増加による地方交付税等の歳入の増加や基金残高の増加などにより、交付税措置の無い地方債の借り入れを縮減した。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	今後も持続可能な財政運営を基本としつつ、地方債の発行にあたっては有利な資金調達が行えるよう、借入先の選定や借入方式等について検討する。					

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	島田 勝三		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	庁舎管理事業			所管部署名	総務部財政課管財担当				
	事業期間	平成30年度	～	未設定	事業年齢	5年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	島田 勝三
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市役所庁内管理規則				
	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり(パートナーシップ部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第7節 持続可能な財政運営			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策の展開	(3)公有財産マネジメントの推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項	総務費 総務管理費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	財産管理費 庁舎管理事業			
	目的	対象 (誰を、何を)	・来庁者及び市民 ・庁舎、施設及び設備			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	・庁舎の日常点検や、電気、空調設備等の点検及び保守委託を行う。 ・日常・定期点検、窓ガラス清掃及び保険への加入を行う。 ・守衛業務による休日、夜間警備を行う。			
意 図 (対象にどの ような状態に なしてほしい のか)	対象年齢	-	-	来庁者及び職員が安全かつ快適に庁舎を利用できるようにする。						
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 公有財産管理事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20220101 庁舎修繕					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 2022 01 庁舎管理事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	79,519	92,283	98,706	96,763	4,480	111,281	92,634
	② 人件費	15,602	10,595	10,990	14,467	3,873	14,467	14,467
	正職員投入人員	2.06人	1.41人	1.41人	1.93人	0.52人	1.93人	1.93人
	正職員人件費	15,602	10,595	10,990	14,467	3,873	14,467	14,467
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	95,122	102,878	109,696	111,230	8,352	125,748	107,101	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	2,519	12,090	2,100	2,929	△ 9,161	2,929	2,929
	国補助率	1	1	1	1		1	1
	⑦ 県支出金	34	34	34	42	8	42	42
	県補助率	1	1	1	1		1	1
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	92,569	90,754	107,562	108,259	17,505	122,777	104,130
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象 指標	① 管理対象面積(庁舎棟)	㎡	7,488	7,488	7,488	7,488	7,488
	庁舎棟		7,488	7,488	7,488		
②	管理対象面積(付属棟、駐車場、駐輪場等)	㎡	15,191	15,191	15,198	15,198	15,198
	付属棟、駐車場、駐輪場等		15,191	15,191	15,198		
活 動 指 標	① 守衛業務の実施日	日	365	365	365	365	365
	庁舎管理にかかる業務委託の履行日		365	365	365		
②	日常目視点検の実施日	日	243	242	243	244	244
	市役所開庁日における職員による目視点検実施日		243	242	243		
成 果 指 標	① 庁舎内における事故発生件数	件	0	0	0	0	0
	管理不足による庁舎内での事故発生件数		0	0	0		
②							

評価年度の主な取組	1 庁舎における主な業務委託		2 その他の取組	
	庁舎管理業務委託	R3~R6	守衛・清掃・建築物環境衛生管理業務含む	・市民に庁舎会議室の貸し出しを実施 利用件数: 42件 ・職員を対象に避難訓練を実施
	空調設備保守点検業務委託	R3~R6	空冷モジュールチラー・FCU空調和器・保守含む	
	空調用自動制御設備保守点検業務委託	R3~R6		
	電話交換及び庁内案内業務委託	単年度		
	自家用電気工作物保安管理業務委託	R3~R6		
	自動ドア点検業務委託	単年度		
	雨水ろ過装置保守点検業務委託	単年度		
	直流電源設備保守点検業務委託	単年度		
	機械警備業務委託	R3~R6		
	消防設備保守点検業務委託	単年度		
	シャッター点検業務委託	単年度		
	エレベーター保守点検業務委託	R3~R6		

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	対象・手段については、民間委託が効果的な機械、電気、空調設備等の点検や清掃、守衛業務等を委託により行っている。また、庁舎の日常点検については、職員が行っている。 意図については、庁舎の管理担当課として、来庁者や職員が安全かつ快適に利用できる環境を整えることが必要である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					役割分担については、市が所有及び使用している庁舎の施設及び設備のため、市が管理する必要がある。
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	② 日常目視点検の実施日 (減少目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	達成された	① 庁舎内における事故発生件数 (ゼロ値目標指標)	達成された	達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	成果向上の余地については、来庁者の利便性や安全確保等に取り組んだ結果、庁舎の不具合による事故発生件数は0件であり、引き続き現在の水準を維持する。上位施策への貢献度については、公有財産の適正な管理につながるものであり有効である。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		107.67% 若干増加している 457,737.63 円	日常目視点検の実施日	106.99% 若干増加している 391,447.79 円	108.60% 若干増加している 425,115.55 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	コスト改善の余地については、空調機や照明など、使用していない部屋の電源オフを徹底すること等でコスト改善の余地はある。受益者負担の適正化余地については、来庁者へ求めるものではなく、行政財産目的外使用料として、市が定めた金額を徴収している。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	自家用電気工作物の保安管理、機械警備等の委託業務を庁舎以外の公共施設と合わせて一括契約するなど、経費の削減を図っている。令和4年度より、脱炭素化の取り組みとして、庁舎で使用する電力を再生可能エネルギーでの電力供給契約とした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	令和4年度より、これまでの枠組みの守衛・清掃・建築物環境衛生管理業務と、電話交換・案内業務を一括発注とした。その他の空調やエレベーターの保守については、専門性が高く、効率化及び費用的効果がないため、これまでと同様の発注とした。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	来庁者及び市民が安全で快適に庁舎を利用できるよう、日常点検等を継続する。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	島田 勝三	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基	事務事業名	集中管理車管理事業			所管部署名	総務部財政課管財担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	島田 勝三	
本	基本の関関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市公用車管理規程				
	実施計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり(パートナーシップ部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
事	項	施 策	第7節 持続可能な財政運営			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(3)公有財産マネジメントの推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
目	的	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費		総務管理費	
目	的	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			手 段 (どのような事業を行うのか)	目 細目	財産管理費		公有自動車管理事業	
		対 象 (誰を、何を)	・財政課が管理する公有自動車及びこれらの車両を使用する職員 対象年齢 - -				執行方法	一部委託		定期点検、車検等	
目	的	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	・車両の整備不良に起因する故障、事故の防止ができる。 ・車両の共用(集中管理)により、効果的な車両の貸出ができる。			主な業務プロセス		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		20220101 車両事故対応業務	
		類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
前年度事務事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 2022 02 集中管理車管理事業									

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	7,962	8,381	11,916	11,431	3,050	13,283	13,283
	② 人件費	1,818	4,659	4,832	2,099	△ 2,560	2,099	2,099
	正職員投入人員	0.24人	0.62人	0.62人	0.28人	△ 0.34人	0.28人	0.28人
	正職員人件費	1,818	4,659	4,832	2,099	△ 2,560	2,099	2,099
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間 接 経 費 (加算)					0			
④ コスト対象外 (除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	9,780	13,039	16,748	13,529	490	15,382	15,382	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	9,780	13,039	16,748	13,529	490	15,382	15,382
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 管理車両数	台	31	32	32	32	32
	集中管理対象車両台数	台	32	32	32		
活 動 指 標	① 車検実施車両数	台	24	13	24	15	25
	当該年度車検実施車両数	台	24	13	24		
成 果 指 標	② 公用車修繕額	円	2,683,000	2,683,000	2,609,000	2,609,000	2,609,000
	公用車を修繕した金額	円	2,475,189	2,226,877	2,973,288		
成 果 指 標	③ 未利用公用車	回	12	12	12	12	12
	予約済み未利用公用車のチェック回数	回	12	12	12		
成 果 指 標	① 車両稼働日数	日	270	270	243	245	245
	集中管理車両年間平均稼働日数	日	245	251	242		
成 果 指 標	② 車両事故件数	件	0	0	0	0	0
	車両の整備不良に起因する故障、事故件数	件	0	0	0		



評価年度の主な取組	1 集中管理車の保有台数 32台(R5.3.31現在)
	2 集中管理車の使用年数及び走行距離 10万km以上かつ10年以上使用の車両 8台 10年以上使用の車両 17台 (内訳) 21年:1台 20年:4台 18年:1台 17年:1台 15年:3台 14年:4台 11年:1台 10年:2台
	3 令和4年度事故件数 8件(保険対応 1件)
	4 令和4年度の車両購入台数 2台(小型乗用車 1台、小型貨物 1台)

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	対象・手段については、公用車の貸出簿の整備、貸出予約の受付、車検、修繕及び保険事務手続きを一括で対応しており、妥当である。 意図については、車両を集中管理することにより、整備点検を一括して管理できることや、空き車両の無駄が無いように調整し、効率よく車両を使用しているため、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	86.04% ★★★★ 概ね達成された	② 公用車修繕額 (減少目標指標)	107.75% ★★★★★ 達成された	117.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	達成された	② 車両事故件数 (ゼロ値目標指標)	達成された	達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	成果向上の余地については、各課管理ではなく集中管理で対応しているため、新たな余地はないが、法定の定期点検を実施することで、さらに公用車の安全性を高めていく。 上位施策への貢献度については、公有財産の適正な管理につながるものであり、貢献している。				
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりリターンコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		77.71% 減少している 4.55 円	公用車修繕額 活動指標を単位として換算 単位: 円/円 3.95 円	74.15% 減少している 5.86 円	148.20% 増加している 5.86 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コスト改善の余地については、自転車や公共交通機関の利用を促進して保有車両を少なくすることにより、改善余地の可能性はあるが、市内の巡回のため車両を多用するケースがあるため、難しい状況である。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	受益者負担については、職員が公務で使用する車両であることから、求めるものではない。					

改革改善	これまでの改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公用車を効率用稼働させるために、各課による管理から財政課による集中管理にした。また、過去においては紙媒体による管理を電子上での管理にすることで、利用予定者の利便性を図った。</li> <li>・市内の近距離移動用に自転車を配備することで、長距離移動の用途への公用車利用の促進を図った。</li> <li>・車両の適正管理や迅速な修繕を行うため、車両修繕簿を整備した。</li> </ul>				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>運転者の注意力の散漫や運転ミスによる、事故などが多く見受けられるため、運転に関する講習会の実施や運転時の注意事項を改めて周知する必要がある。</td> <td>車両を集中管理することで、稼働していない車を他課に配車することができ、稼働率が高まる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	運転者の注意力の散漫や運転ミスによる、事故などが多く見受けられるため、運転に関する講習会の実施や運転時の注意事項を改めて周知する必要がある。	車両を集中管理することで、稼働していない車を他課に配車することができ、稼働率が高まる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
運転者の注意力の散漫や運転ミスによる、事故などが多く見受けられるため、運転に関する講習会の実施や運転時の注意事項を改めて周知する必要がある。	車両を集中管理することで、稼働していない車を他課に配車することができ、稼働率が高まる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	公用車を適正に管理することで、安全性が確保され、配車を管理することで稼働率が高まる。					

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	島田 勝三	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			



基 本 本 事 項	事務事業名	バス管理事業			所管部署名	総務部財政課管財担当				
	事業期間	平成1年度	～	未設定	事業年齢	34年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	島田 勝三
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市バス管理規程				
	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり(パートナーシップ部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第7節 持続可能な財政運営			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策の展開	(3)公有財産マネジメントの推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費	総務管理費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	財産管理費	公有自動車管理事業			
	目的	対象 (誰を、何を)	(間接)バス利用者			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	・利用申込の受付、許可を行う。(大型バス) ・大型バスの業務委託会社への依頼から報告までの手続きを行う。			
	対象年齢	-	-							
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	バス利用者が安全な移動ができる。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20220301 大型バス(業務委託)使用申請					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 2022 03 バス管理事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	5,186	5,516	8,534	8,110	2,593	11,970	11,970
	② 人件費	76	150	156	225	75	225	225
	正職員投入人員	0.01人	0.02人	0.02人	0.03人	0.01人	0.03人	0.03人
	正職員人件費	76	150	156	225	75	225	225
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)	681	79		77	△ 2			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,580	5,588	8,690	8,258	2,670	12,195	12,195	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,580	5,588	8,690	8,258	2,670	12,195	12,195
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 業務委託による管理車両数	台	1	1	1		
	業務委託により運行を管理するバス(大型)の数		1	1	1	1	1
活 動 指 標	① 車両稼働日数	日	320	71	120		
	年間バス稼働延べ日数		198	101	111	120	120
	② 輸送人員数	人	6,500	1,980	3,500		
	バスを利用して目的地まで移動する人数		1,800	1,605	2,817	3,500	3,500
成 果 指 標	① 車両事故件数	件	0	0	0		
	車両事故発生件数		1	0	0	0	0

評価年度の主な取組	1 中型バス業務委託内容 (1)平成30年8月1日から、時間制運賃とキロ制運賃を合算して計算する単価契約に変更 ・時間制運賃(1時間当たり) 5,700円 ・キロ制運賃(1km当たり) 110円 ・交代運転者配置料金(キロ制料金・1km当たり:30円、時間制料金・1時間当たり:2,150円) ・深夜早朝運行料金 4,735円 (2)支払実績(超過業務分を除く) 4月:300,000円、5月:300,000円、6月:1,349,678円、7月:1,547,711円、8月:430,694円、9月:458,755円、10月:983,851円、11月:1,183,116円、12月:300,000円、1月:365,871円、2月:521,466円、3月:368,676円 ※令和2年度より協定により月300,000円に満たない場合は300,000円とする。
	2 中型バス過去5年間の使用日数 平成29年度:153日、平成30年度:139日、令和元年度:144日、令和2年度:31日、令和3年度:50日、令和4年度:111日

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	対象・手段については、運行について業務委託と市職員で対応しており、妥当である。 意図については、利用者を安全に輸送することであるため、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	役割分担については、市バス管理規定に基づく事務を行うものであり、妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	92.50% ★★★★ 概ね達成された	① 車両稼働日数 (増加目標指標)	61.88% ★★★ 達成度がやや低い	142.25% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	達成された	① 車両事故件数 (ゼロ値目標指標)	未達成	達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		84.20% 減少している 2,931.38円	輸送人員数 活動指標を単位として換算 単位:円/人	149.79% 増加している 2,544.70円	136.81% 増加している 3,481.40円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コスト改善の余地については、民間委託と市職員で対応しており、現時点ではない。 受益者負担の適正化余地については、行政外団体の使用にあっては燃料費及び高速道路の実費負担を求めているが、バスの使用に関する負担は求めている。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	中型バスについては、平成23年より車両及び運転業務を委託している。 令和3年度より、デイサービス送迎事業については、長寿支援課での委託業務とした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) コロナウイルス感染症の影響で、中型バスの利用が激減している。	機会(プラス要素) 中型バスは定員40人のため、感染症対策で定員を減らした運用にしても、ある程度の輸送力が保たれる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	平成30年から単価契約にすることでコスト削減を図り、また令和2年度以降は、コロナウイルス感染症の影響で需要が落ち込んだことを受け、最低月300,000円を保証することで、事業の持続可能性を確保した。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	島田 勝三	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	特別職車両運転業務			所管部署名	総務部財政課管財担当					
	事業期間	平成1年度	～	未設定	事業年齢	34年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	島田 勝三	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等						
	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり(パートナーシップ部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	実施計画の位置付け	第7節 持続可能な財政運営			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度					
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	(3)公有財産マネジメントの推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項	総務費	総務管理費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	財産管理費		公有自動車管理事業		
	目的	対象(誰を、何を)	(直接)特別職車 (間接)特別職 対象年齢 - -			手 段 (どのような 事業を行うのか)	特別職車の運転業務				
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	安全な移動ができる。										
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 2022 04 特別職車両運転業務			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度			令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	248	175	512	420	245	582	582
	② 人件費	682	601	624	1,499	898	1,499	1,499
	正職員投入人員	0.09人	0.08人	0.08人	0.20人	0.12人	0.20人	0.20人
	正職員人件費	682	601	624	1,499	898	1,499	1,499
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)	248	175	512	600	425			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	682	602	624	1,319	718	2,081	2,081	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	682	602	624	1,319	718	2,081	2,081
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 管理車両数	台	1	1	1		
	特別職車の台数		1	1	1	1	1
活 動 指 標	① 特別職車両運転時間	h	330	330	330	330	330
	特別職が使用する車両の運転等の延べ時間		170	146	400		
	② 特別車両稼働日数	日	90	90	90	90	90
	管理車両の稼働日数		34	81	94		
成 果 指 標	① 事故件数	件	0	0	0	0	0
	特別職車の運転による事故件数		0	0	0		

評価年度の主な取組	1 特別車管理保有台数 1台 副市長・教育長車(ノア)
	2 令和4年度実績 (1)教育長用務:約215時間(42日) (2)議長用務 :約185時間(52日)
	3 法定検査 12か月点検を実施
	4 その他 市長車は政策室、議長車は議会事務局でそれぞれ管理している。 ただし、燃料費については、市長車(エスティマ)、副市長・教育長車(ノア)、議長車(クラウン)分とも財政課支払いとなっている。

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	対象・手段について、車両管理については、外部委託(民間整備工場)、運転業務については市職員が対応しており、現状においては妥当である。 意図については、特別職の公務が円滑に執り行えるように安全かつスケジュール通りに運行することであり、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	78.79% ★★★ 達成度がやや低い	① 特別職車両運転時間 (減少目標指標)	148.48% ★★★★★ 達成された	155.91% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	達成された	① 事故件数 (ゼロ値目標指標)	達成された	達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	成果向上の余地については、現時点ではない。 上位施策の貢献度については、公有財産の適正な管理につながるものである。				
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		79.79% 減少している 3,298.43 円	特別職車両運転時間 活動指標を単位として換算 単位:円/h	102.94% 若干増加している 4,009.95 円	103.10% 若干増加している 4,134.13 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コスト改善の余地については、財政課が議長・副市長・教育長の3人の特別職に対応しており、これ以上のコスト削減、または受益者負担の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	市長車、議長車の車両管理については、コストを明確にするため各々担当課で対応。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) コロナウイルス感染症の影響により、特別車を使用時の出張の機会が減少し、維持管理に係るランニングコストとのバランスが悪くなっている。	機会(プラス要素) 公有財産である特別車が適正に管理されている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	特別車が適正に管理され、安全に確実な移動手段となっている。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	島田 勝三	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	公有財産等管理事業			所管部署名	総務部財政課管財担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	島田 勝三
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市財産規則				
	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり(パートナーシップ部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第7節 持続可能な財政運営			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策の展開	(3)公有財産マネジメントの推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費	総務管理費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	財産管理費	公有財産等管理事業			
	目的	対象 (誰を、何を)	・財政課所管公有地 ・財政課所管借地			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	・年度中に異動した公有財産を把握し、財産台帳の補完、更新を行う。 ・財政課所管公有地の除草及び巡視を行う。 ・未利用公有地の売却を行う。			
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	・公有財産の適正な管理・保全と未利用公有地の有効活用をすることができる。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20220501 公有財産異動報告					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 2022 05 公有財産等管理事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	6,288	2,298	2,642	1,902	△ 395	1,666	1,666
	② 人件費	151	225	234	600	374	600	600
	正職員投入人員	0.02人	0.03人	0.03人	0.08人	0.05人	0.08人	0.08人
	正職員人件費	151	225	234	600	374	600	600
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	6,440	2,523	2,876	2,502	△ 21	2,266	2,266	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	6,440	2,523	2,876	2,502	△ 21	2,266	2,266
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 管理対象所管地	㎡	16,588	7,570	7,570	7,570	7,570
	財政課が所管する土地の面積(現庁舎面積を除く)		18,014	7,570	7,570		
②	借地	㎡	0	0	0	0	0
	公務遂行上必要な財政課による民地借上げ面積		0	0	0		
活 動 指 標	① 公有地除草面積	㎡	13,045	4,595	4,595	4,595	4,505
	直接又は委託により除草を行った面積		15,039	4,595	4,595		
②	公有財産台帳整備	回	1	1	1	1	1
	公有財産異動に伴う財産台帳の補完、更新回数		1	1	1		
③	未利用市有地の管理	回	2	2	2	2	2
	現地確認の回数		2	2	2		
成 果 指 標	① 公有地に対する苦情件数	件	0	0	0	0	0
	財政課の管理用地における苦情件数		0	0	1		
②							

評価年度 の主な 取組	1 管理対象所管地のうち公売した管理地 該当なし		
	2 公有財産管理除草地		
	1 業務委託	おひさま園跡地	1,869.42㎡
		中央区画整理事業用地	202㎡
		南広島教職員住宅跡地	411.01㎡
		旧吉川市立第3保育所	1,994.03㎡
	2 直営	旧消防車庫跡地(深井新田)	126㎡
		上笹塚一丁目	76㎡
		平方新田	119㎡
	合計		4595.46㎡

区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	対象・手段については、市の財産の取得及び管理なので、妥当である。 意図については、公有地を適正に管理することにより、公有財産が適正に管理、保全できるものなので、妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 公有地除草面積 (増加目標指標)	115.29% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された
	成果指標	未達成	① 公有地に対する苦情件数 (ゼロ値目標指標)	達成された	達成された	
	成果向上の 余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	成果向上については、未利用の公有地について売却等による余地がある。 上位施策への貢献度については、財産規則に基づき公有財産の適正な管理につながるものであり、施策への貢献度はある。			
上位施策への 貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たり コスト 変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	
		99.16% ほぼ変動していない 544.51 円	公有地除草面積 活動指標を単位として換算 単位：円/㎡	214.87% 増加している 428.20 円	128.24% 増加している 549.11 円	
	コスト改善 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コスト改善余地については、必要最低限の除草を行っているため改善の余地は見られないものの、これまで委託しているシルバー人材センター状況によっては他業者への委託に切り替える必要がある。 公有地のため受益者負担の適正化余地はない。			
受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

▲活動 ●成果

指標	R2	R3	R4
公有地除草面積 (増加目標)	115.29%	100.00%	100.00%
公有地に対する苦情件数 (ゼロ値目標)	達成された	達成された	達成された

変動率

年度	変動率
R2	99.16%
R3	214.87%
R4	128.24%

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成24年度に公有財産台帳を電子データ化し、検索方法やデータ整理を簡素化した。	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との 関連(点検・確認)	行政改革大綱の3健全な財政運営3-③-3公有財産の適正管理に関連する事業であり、今後は利用目的のない公有財産について、売却の検討をしていく。	

事業(一次)の 方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	島田 勝三	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	契約事務事業			所管部署名	総務部財政課管財担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	島田 勝三
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地方自治法、吉川市契約規則				
	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり(パートナーシップ部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第7節 持続可能な財政運営			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策の展開	(3)公有財産マネジメントの推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費		総務管理費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	財産管理費		契約事務事業		
	目的	対象 (誰を、何を)	・市が調達する建設工事、設計・調査・測量、物品の製造の請負、物品の買入れ等の入札、契約に関する事務。			手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予定価格50万円超の調達案件に係る入札・契約事務</li> <li>・指名登録業者の入札参加資格審査及び登録事務</li> <li>・指名業者選定委員会の開催</li> <li>・埼玉県電子入札共同システムへの参加</li> </ul>			
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	入札・契約事務の透明性、公平性、競争性が確保される。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20220601 競争入札参加資格登録(建設工事)					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 2022 06 契約事務事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	2,238	869	2,254	2,110	1,241	896	896
	② 人件費	11,058	11,722	12,159	11,469	△ 253	11,469	11,469
	正職員投入人員	1.46人	1.56人	1.56人	1.53人	△ 0.03人	1.53人	1.53人
	正職員人件費	11,058	11,722	12,159	11,469	△ 253	11,469	11,469
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	13,296	12,591	14,413	13,579	988	12,365	12,365	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	13,296	12,591	14,413	13,579	988	12,365	12,365
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 入札参加資格登録業者数	者	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400
	入札参加資格審査後に名簿に登録された業者数		3,388	3,499	3,462		
活 動 指 標	① 入札執行件数	件	380	380	380	380	380
	設計額50万円超の入札執行件数		364	378	403		
	② 入札参加資格申請業者数	者	3,400	120	3,400	120	3,400
	入札参加資格登録のために資格審査を申請する業者数		3,380	121	3,462		
成 果 指 標	③ 電子入札執行件数	件	110	110	110	110	110
	電子入札システムを用いて執行した入札件数		64	96	120		
①	契約締結件数	件	370	370	320	320	320
	入札執行後、契約を締結した件数		349	358	376		
②							

評価年度の主な取組	1 令和5・6年度吉川市建設工事等指名競争入札参加資格者名簿 (1)建設工事・設計調査測量・土木施設維持管理 2,278件 (2)物品・業務委託 1,184件
	2 負担金 (1)入札システム負担金 911,324円 (2)入札参加資格共同審査協議会負担金 0円
	3 令和4年度発注状況 発注件数 403件 内、市内・準市内業者 133件 市内・準市内業者受注率 39.9%
	4 吉川市小規模建設工事等契約希望者登録 (1)登録事業者数 23件 (2)令和4年度発注状況 発注件数 245件 見積合わせ参加回数 91件 参加率 38%

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	対象・手段、意図については、市が発注する事業の契約事務であり、法令や市例規を遵守したものであるため妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					役割分担については、法令や市例規に基づき市が行う事業であり妥当である。
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	106.05%, ★★★★★ 達成された	① 入札執行件数 (増加目標指標)	95.79%, ★★★★★ 概ね達成された	99.47%, ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	117.50%, ★★★★★ 達成された	① 契約締結件数 (増加目標指標)	94.32%, ★★★★★ 概ね達成された	96.76%, ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	成果向上の余地については、入札内容によっては適切な不調対策を講じる必要がある。上位施策への貢献度については、事務の効率化につながるものであり、施策への貢献度がある。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		101.15% 若干増加している 33,694.48円	入札執行件数 活動指標を単位として換算 単位：円/件	91.41% 若干減少している 36,528.34円	91.19% 若干減少している 33,309.79円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コスト改善の余地については、人件費及び埼玉県電子入札共同システム運営の負担金のため、コスト改善が困難である。(隔年で登録業者の更新を実施) 受益者負担の適正化余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成29年度から一般競争入札の対象工事を3,000万円から1,000万円に拡大、建設工事に係る業務委託の最低制限価格制度の導入、低入札価格調査制度の導入。ダンピング防止策として令和2年度より変動型最低制限価格制度を廃止。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 今後発注件数が減少していくことが予想される。	機会(プラス要素) 50万円以下の発注工事は小規模建設工事契約希望者の活用を徹底するなど、事業者の育成を図っていく。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	入札が適切に執行されるよう、管理していく。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	島田 勝三	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			



基 本 本 事 項	事務事業名	旧庁舎管理事業			所管部署名	総務部財政課管財担当					
	事業期間	令和1年度	～	未設定	事業年齢	4年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	島田 勝三	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市財産規則、吉川市庁舎跡地利活用検討委員会				
		まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり(パートナーシップ部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の位置 付け	施策	第7節 持続可能な財政運営			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(3)公有財産マネジメントの推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市 まち ひと しごと 創生 総合 戦略 との 関連	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		市まちひとしごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費		総務管理費	
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	・旧庁舎跡地			手 段 (どの よう な 事業 を行う のか)	目 細目	財産管理費		公有財産等管理事業	
		対象年齢	-	-				執行方法	一部委託 庭木管理業務及び除草業務		
類 似 事 業	意 図 (対象 にど のよ うな 状態 にな って ほし いか)	・公有財産の適正な管理・保全と未利用公有地の有効活用をすることができる。			主 な 業 務 プ ロ セ ス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		20220501	公有財産異動報告		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	2022	08		旧庁舎管理事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A ト ー タ ル コ ス ト	① 事業費	1,829	439	660	592	153	7,897	197
	② 人件費	151	75	78	375	300	375	375
	正職員投入人員	0.02人	0.01人	0.01人	0.05人	0.04人	0.05人	0.05人
	正職員人件費	151	75	78	375	300	375	375
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,981	515	738	967	453	8,272	572	
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,981	515	738	967	453	8,272	572
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 管理対象地	㎡	7,181	7,181	7,181	7,181	7,181
	② 庁舎跡地の土地の面積		7,181	7,181	7,181		
活 動 指 標	① 福祉の拠点整備検討委員会の開催回数	回	0	2	4	-	-
	福祉の拠点整備検討委員会の開催回数		0	0	3		
	② 除草回数	回	3	3	3	3	3
	直接又は委託により除草を行った回数		3	4	5		
成 果 指 標	① 庁舎跡地の方向性の決定	件	0	1	1	0	0
	庁舎跡地、福祉の拠点、整備基本構想の策定		0	0	0		
②							

評価年度の主な取組	1 旧庁舎管理事業の主な業務委託 <ul style="list-style-type: none"> <li>旧吉川市役所庭木管理業務委託 196,936円</li> <li>旧庁舎跡地土地測量業務委託 68,534円</li> <li>旧吉川市役所除草業務委託 209,181円</li> </ul>
	2 令和4年度の活動 <ul style="list-style-type: none"> <li>吉川市福祉の拠点整備検討委員会の設置</li> <li>吉川市福祉の拠点整備検討委員会の開催(3回)</li> <li>福祉関係団体への説明会…基本構想案について各福祉団体へ説明を行った(2回)</li> <li>国主催のサウンディングへの参加</li> <li>基本構想の策定及び公開</li> </ul>

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	対象・手段については、庁内に吉川市庁舎跡地利活用検討委員会を設置し、旧庁舎跡地について行政課題を精査し、利活用にあつての基本的な考え方(方向性)の取りまとめを行っている。 意図については、市が抱える行政課題に向けた旧庁舎跡地の利活用を行うもので、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	166.67% ★★★★★ 達成された	② 除草回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	133.33% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 庁舎跡地の方向性の決定 (増加目標指標)	評価不可	0% ★ 達成度がかなり低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	市が所有している財産を利活用するものであり、成果向上の余地及び貢献度はある。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		150.37% 増加している 193,430.20円	除草回数 活動指標を単位として換算 単位:円/回	81.28% 減少している 660,276.33円	19.48% 減少している 128,634.75円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コスト改善の余地について、除草業務委託等は、旧庁舎跡地の環境整備・維持のための最低限のコストであり、改善の余地はない。 旧庁舎跡地については市が所有する財産であり、受益者負担を求めものではない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	行政課題解決に向けた旧庁舎跡地の利活用を検討するため、吉川市庁舎跡地利活用検討委員会を設置した。検討委員会でまとめた内容を政策会議で報告を行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 庁舎が移転して4年が経過している。	機会(プラス要素) サウンディングに参加し、民間事業者が興味を示していることが確認できた。他自治体でも同様の利活用の実例が増加しており、また国においては、研修会の実施など事業に係る情報が入手しやすくなってきている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	行政改革大綱の3健全な財政運営3-③-3公有財産の適正管理に関する事業であり、今後は、旧庁舎跡地の利活用について引き続き検討していく。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	島田 勝三	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	市有建築物営繕事業			所管部署名	総務部財政課営繕担当			
	事業期間	昭和57年度 ~ 未設定	事業年齢	41年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	島田 勝三	
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	建築基準法、埼玉県建築工事実務要覧		
		まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり(パートナーシップ部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第7節 持続可能な財政運営			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策の展開	(3)公有財産マネジメントの推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市 まち ・ ひと ・ し ごと 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
		個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市公共施設長寿命化計画				款 項	総務費	総務管理費
	目 的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)市有建築物 (最終的な対象)市有建築物を利用する市民			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目 細目	財産管理費	市有建築物営繕事業
		意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	対象年齢	00	99			全年齢	執行方法
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20230101 市有建築物の工事監督事務				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 2023 01 市有建築物営繕事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	5,631	249	252	248	△ 1	387	387	
	② 人件費	13,936	15,554	16,134	4,797	△ 10,757	4,797	4,797	
		正職員投入人員	1.84人	2.07人	2.07人	0.64人	△ 1.43人	0.64人	0.64人
		正職員人件費	13,936	15,554	16,134	4,797	△ 10,757	4,797	4,797
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	19,567	15,803	16,386	5,046	△ 10,757	5,184	5,184		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	19,567	15,803	16,386	5,046	△ 10,757	5,184	5,184		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	毎年4月1日現在の総人口		73,217	73,043	72,872		
②	公共施設の数	棟	162	162	163	163	163
	吉川市公共施設長寿命化計画の対象棟数		162	162	163		
活 動 指 標	① 吉川市公共施設アセットマネジメント推進会議開催回数	回	4	3	4	3	3
	会議を開催した回数		3	3	3		
成 果 指 標	① 施設劣化調査の達成度	%	100	100	100	100	100
	劣化調査実施棟数/劣化調査対象棟数(61棟)		100	100	100		
②							

評価年度の主な取組	・公共施設に関する取組み	
	①吉川市公共施設アセットマネジメント推進会議開催	
	第1回 令和4年5月18日「公共施設の長寿命化計画について」	
	第2回 令和4年5月25日「施設劣化状況調査研修」(部会)	
	第3回 令和4年9月30日「市内公共施設劣化状況調査結果」、「吉川市公共施設長寿命化計画進捗について」、「市内インフラ等長寿命化計画の進捗について」、「公共施設の改修にあたり、環境負荷の低減について」	
②埼玉県市町村公共施設アセットマネジメント推進会議出席		
第1回 令和4年7月29日「公共施設アセットマネジメントの取組状況について」		
第2回 令和5年1月24日「インフラ老朽化問題と対策一合意形成を促す手法について」		
③公共施設劣化調査報告書の作成		
④「吉川市公共施設等総合管理計画」の改定を行い、ホームページでの公開を行った。		

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市有建築物を管理するため、自ら計画を策定する手段については妥当である。 ・建物の管理者である市が利用する市民の安全を確保するとともに利用しやすい施設とするため、計画的な改修をする意図については妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・建物の管理者である市が建築の専門性を活かして改修計画を設計し、また、財政の平準化も図れるよう計画策定を行うことは、市の役割として妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	75.00%, ★★★ 達成度がやや低い	①吉川市公共施設アセットマネジメント推進会議開催回数 (増加目標指標)	75.00%, ★★★	100.00%, ★★★★★	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	①施設劣化調査の達成度 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・施設の劣化調査を実施し、その結果も踏まえた長寿命化計画の改訂を行うこととしているため、成果としてはこれ以上の向上の余地はない。 ・公有財産の適正管理が図られることから、上位施策へ貢献しているといえる。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		31.93% 減少している 50,457.06 円	施設劣化調査の達成度 成果指標を単位として換算 単位: 円/%	48.66% 減少している 195,673.14 円	80.76% 減少している 158,029.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・施設の劣化調査や総合管理計画の改訂については、職員で実施したことから業務委託に関するコストについて縮減することができた。 ・最終的な受益者は、全ての市民であり、受益者負担の適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	施設を管理するにあたり、建物の改修履歴と紙図面のデータ化を行った。これにより、今後施設の改修計画を作成する際に活用できる。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	吉川市公共施設長寿命化計画やインフラ長寿命化計画を踏まえて吉川市公共施設等総合管理計画の策定や改定を行っている。このことにより、計画的な建物やインフラの更新・改修ができることから、改革項目大柱「健全な財政運営」のうち中柱「公共施設マネジメントの推進」に沿った事業となっている。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	島田 勝三	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名	戸籍管理事業			所管部署名	総務部市民課戸籍係						
	事業期間	昭和22年度	～	未設定	事業年齢	76年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	日暮 康博		
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	戸籍法					
		まちづくりの目標				事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務					
	実施計画の位置付け	施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度					
		施策の展開				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計				
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項	総務費 戸籍住民基本台帳費			
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	本籍人及び新戸籍届出人の身分公証			手 段 (どのような 事業を行うのか)	目	細目	戸籍住民基本台帳費 戸籍管理事業			
		意 図 (対象にどのような 状態になってほしい のか)	対象年齢 00 99 全年齢 国籍及び親族法上の身分関係を正しく反映させることが必要。また、証明書請求の可否が公正に行われ、必要とする証明を的確に把握することで、証明発行が迅速かつ適切に行われるようになる。					執行方法	一部委託 機器の保守業務委託			
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20310101 戸籍謄抄本の交付							
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 2031 01 戸籍管理事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度		
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)		
投 入 コ ス ト	① 事業費	14,393	14,012	17,932	13,440	△ 573	21,632	12,652		
	② 人件費		27,872	28,628	29,695	28,860	231	28,860	28,860	
		正職員投入人員		3.68人	3.81人	3.81人	3.85人	0.04人	3.85人	3.85人
		正職員人件費		27,872	28,628	29,695	28,860	231	28,860	28,860
		会計年度任用職員人件費					0			
	③ 間接経費(加算)					0				
	④ コスト対象外(除外)					0				
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	42,266	42,641	47,627	42,299	△ 341	50,492	41,512		
資 源	⑥ 国庫支出金		264		264	0	4,433			
		国補助率		1		1				
	⑦ 県支出金		76	62	64	63	1	63	63	
		県補助率								
	⑧ 市債					0				
⑨ その他					0					
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)		4,372	4,611	4,563	4,862	251	4,366	4,366		
	受益者負担率(⑩÷⑤)	10.34%	10.81%	9.58%	11.49%		8.65%	10.52%		
C	吉川市年間負担経費(A-B)	37,818	37,704	43,000	37,110	△ 593	41,630	37,083		
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独						

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 吉川市本籍人口数	人	54,700	55,600	55,650	55,650	55,650
	② 当市に本籍のある人の数		54,891	55,332	55,503		
活 動 指 標	① 台帳管理数	件	21,300	21,900	22,000	22,150	22,150
	② 本籍数		21,590	21,840	21,997		
実 績 指 標	① 戸籍台帳関係編製処理件数	件	3,000	3,100	3,000	2,700	2,700
	② 戸籍届出の処理数		3,028	3,091	2,881		
成 果 指 標	① 戸籍謄抄本の交付件数	件	9,400	8,500	8,500	9,300	9,300
	② 交付件数合計(本庁で交付した有料交付件数)		8,554	8,807	9,202		
成 果 指 標	③ 職場研修の実施	回	8	8	8	8	8
	④ 職場研修の実施回数		10	8	9		
成 果 指 標	① 戸籍届出と住民異動届への対応満足度	%	99	99	99	99	99
	② 窓口アンケートにより「窓口対応を満足」と回答した数÷全回答者数		100	99	98		

評価年度の主な取組	1 届出事件件数				2 戸籍証明書交付手数料			
	種別	件数	種別	件数	種別	件数	種別	件数
	出生	604	親権等	6	帰化	7	追完	3
	国籍留保	4	死亡	786	国籍喪失	1	その他	1
	認知	7	失踪	0	国籍選択	4	不受理申出	49
	養子縁組	61	復氏	0	外国国籍喪失	0	合計	2,881
	養子離縁	20	姻族関係終了	1	氏の変更	9		
	法73の2	3	相続人排除	0	名の変更	1		
	婚姻	586	入籍	95	転籍	371		
	離婚	149	分籍	15	就籍	0		
法77の2	68	国籍取得	3	訂正・更生	27			

種別	件数	金額(円)	種別	件数	金額(円)
戸籍謄本	4,741	2,133,450	受理証明	362	130,900
戸籍抄本	806	362,700	身分証明書	397	119,100
除籍謄本	2,683	2,012,250	諸証明	85	25,500
除籍抄本	85	63,750	合計	9,202	4,862,700
戸籍証明	43	15,050			

※市民課交付分のみ(コンビニ交付件数除く)

事業性評価	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	法定受託業務であり、各種戸籍関係証明の発行及び届出に関する処理を市が行うことは妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
			活動指標	112.50% ★★★★★ 達成された	③ 職場研修の実施 (増加目標指標)	125.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
		成果指標	98.99% ★★★★ 概ね達成された	① 戸籍届出と住民異動届への対応満足度 (増加目標指標)	100.61% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	本籍人の身分公証である戸籍謄抄本の交付は、請求に応じて行う受動的なものであり、成果向上の余地はないが、窓口における市民満足度の向上については、引き続き取り組んでいく。また令和5年度より、戸籍謄抄本等の広域交付申請が可能になる予定である。				
	効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	市民の利便性の向上や行政サービスに対する市民満足度を高める上で貢献度は高い。				
		単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
106.43% 若干増加している 14,682.09 円			戸籍台帳関係編製処理件数 活動指標を単位として換算 単位：円/件	105.75% 若干増加している 13,958.24 円	98.83% 若干減少している 13,795.07 円			
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	マイナンバーカードの普及からコンビニ交付が増加しており、今後は本籍地以外の市区町村で戸籍謄抄本等の発行が可能になる予定であることや社会保障手続きでマイナンバー制度を利用して戸籍謄抄本等の提出が不要となり、添付が省略できるようになることから、手数料収入は減少すると推測される。戸籍事務の手数料は条例で定めるが、その金額については「地方公共団体の手数料の標準に関する政令」の基準によらなければならないため、受益者負担適正化の余地はない。						
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成10年に戸籍の電算化を実施し、事務処理時間の短縮を図った。東日本大震災の際、被災地の一部で戸籍データが正本・副本とも同時に滅失した経験を踏まえ、平成25年9月、遠隔地にある法務局(データセンター)へ戸籍の副本をLG-WANで送信する「戸籍副本データシステム」を稼働させた。平成29年7月3日より、戸籍関係証明について、コンビニ交付サービスを導入した。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>戸籍事務は、戸籍法をはじめ様々な法律に基づき処理をしているため、幅広い知識や経験が必要となる。また、戸籍は身分関係を公証するものであるため、正確かつ迅速な事務処理能力が求められる。</td> <td>法務局の指導を仰いだり、戸籍住民基本台帳事務協議会が開催する研修に参加することによって、知識理解を深めるとともに、迅速かつ正確に事務を行うことで、市民の信頼感を得ることができる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	戸籍事務は、戸籍法をはじめ様々な法律に基づき処理をしているため、幅広い知識や経験が必要となる。また、戸籍は身分関係を公証するものであるため、正確かつ迅速な事務処理能力が求められる。	法務局の指導を仰いだり、戸籍住民基本台帳事務協議会が開催する研修に参加することによって、知識理解を深めるとともに、迅速かつ正確に事務を行うことで、市民の信頼感を得ることができる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
戸籍事務は、戸籍法をはじめ様々な法律に基づき処理をしているため、幅広い知識や経験が必要となる。また、戸籍は身分関係を公証するものであるため、正確かつ迅速な事務処理能力が求められる。	法務局の指導を仰いだり、戸籍住民基本台帳事務協議会が開催する研修に参加することによって、知識理解を深めるとともに、迅速かつ正確に事務を行うことで、市民の信頼感を得ることができる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	複雑化、国際化する戸籍届出に対応できるよう、引き続き職場研修等の実施に努める。また、戸籍法等の改正(戸籍事務でのマイナンバー利用、戸籍証明書の広域交付など)に伴う戸籍総合システムの改修等を施行までに完了させ、併せて、広域交付開始に伴い戸籍証明書の申請件数が増加することが予想されるため事務処理について検討が必要になる。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	日暮 康博		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
二次評価日	令和5年6月21日				

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 所管部署名, 総務部市民課市民係, 事前評価日, 令和4年9月1日, 事前評価責任者, 日暮 康博, 事業期間, 昭和42年度 ~ 未設定, 事業年齢, 56年目, 根拠法令等, 住民基本台帳法, 関連付け, 有, 無, 事業区分, 法定受託事務, 自治事務, まちづくりの目標, 第5章 パートナーシップによるまちづくり(パートナーシップ部門), 事務事業の性質, 有, 無, 単年度, 複数年, 施策, 第4節 人に優しいDXの推進, 直接事業費, 有, 無, 施策の展開, (2)行政のデジタル化の推進, 予算科目, 会計区分, 一般会計, 款, 項, 総務費, 戸籍住民基本台帳費, 実施計画の位置付け, 有, 無, 目, 細目, 戸籍住民基本台帳費, 住民基本台帳事業, 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連, 有, 無, 個別計画の位置付け, 有, 無, 執行方法, 一部委託, 機器の保守業務委託, 目的, 対象(誰を,何を), 全市民、届出人及び請求者, 対象年齢, 00, 99, 全年齢, 意図(対象にどのような状態になってほしいのか), 住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民の住所に関する届出等の簡素化を図り、住民の利便性の向上が図られる, 手段(どのような事業を行うのか), 住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録その他の住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民の住所に関する届出等の簡素化を図り、住民の利便性の向上を図るため、住民に関する記録を正確かつ統一的に行う, 類似事業, 有, 無, 主要業務プロセス, 有, 無, 20320101, 住民票の写し等各種証明書の交付, 前年度事務事業, 有, 無, 2032, 01, 住民基本台帳事業, CP戦略プランとの関連, 有, 無

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度(予算(千円), 決算(千円), 増減額(千円)), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include A (事業費, 人件費, 間接経費), B (国庫支出金, 県支出金, 市債, その他), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 令和2年度(目標(見込)値, 実績値), 令和3年度(目標(見込)値, 実績値), 令和4年度(目標(見込)値, 実績値), 令和5年度計画(見込)値, 令和6年度計画(見込)値. Rows include ① 基本台帳人口, ② 住民異動処理件数, ③ マイナンバー(個人番号)カード発行枚数, ④ 戸籍届と住民異動への対応満足度.

評価年度の主な取組	1 住民基本台帳人口(日本人住民+外国人住民)				
		R5.4.1現在	R4.4.1現在	増減	R3.4.1現在
	住民基本台帳人口	72,872人	73,043人	171人減	73,217人
	2 主な住民異動処理件数				
	異動内容	件数	異動内容	件数	
	転入	2,331件	職権記載	1,894件	
	転居	809件	合計	7,534件	
	転出	2,203件	出生(参考)	476件	
	世帯変更	297件	死亡(参考)	699件	
	3 附票処理件数				
	記載	削除	修正	合計	
	969件	1,154件	2,355件	4,478件	

区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	住民基本台帳法及び住民基本台帳法施行令に基づく事務であり、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民の居住に関する届出等の簡素化を図るものであることから、妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	住民基本台帳法及び住民基本台帳法施行令に基づく事務であり、妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	92.40% ★★★★ 概ね達成された	① 住民異動処理件数 (増加目標指標)	104.47% ★★★★★ 達成された	116.39% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	98.79% ★★★★ 概ね達成された	① 戸籍届と住民異動への対応満足度 (増加目標指標)	100.61% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	処理件数の増減は、主に外的要因(自然増減[出生・死亡]と社会増減[転入・転出])によるものであり、成果向上の余地はないが、案内係や住民異動届時などの職員対応への市民満足度向上については、高い評価がもらえるよう引き続き取り組んでいく。				
効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		115.51% 増加している 9,740.14 円	住民異動処理件数 活動指標を単位として換算 単位: 円/件	142.31% 増加している 11,494.84 円	73.36% 減少している 8,432.15 円		
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	社会保障・税番号制度によるマイナンバーカードの管理や交付などの窓口運営のため、会計年度任用職員の採用が必要であり、総合的なコスト改善は難しい。また、平成18年度に住民票等の証明書交付手数料を1件200円から300円に改定しており、すでに適正化を図っている。					
受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	住民異動にはさまざまな制度が関連しており、市が担う住民基本台帳事務の内容は年々複雑化している。遺漏なく迅速に手続きを進めるために他課関連業務や個人番号制度等に関する職員研修を実施し、職員の資質向上を図っている。また、市民の利便性を高めることを目的に住民票等のコンビニ交付サービスを平成29年7月に開始した。令和5年2月6日から転出・転入ワンストップサービスを開始した。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>マイナンバーカードに関する業務の増加により、窓口業務が滞ることがある。</td> <td>マイナンバー事務費補助金を活用した会計年度任用職員の採用。コンビニ交付の促進。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	マイナンバーカードに関する業務の増加により、窓口業務が滞ることがある。	マイナンバー事務費補助金を活用した会計年度任用職員の採用。コンビニ交付の促進。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
マイナンバーカードに関する業務の増加により、窓口業務が滞ることがある。	マイナンバー事務費補助金を活用した会計年度任用職員の採用。コンビニ交付の促進。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	行財政改革大綱に掲げる「窓口業務の外部委託の導入」との関連で、デジタル化による窓口業務の変化を見極めながら研究していく。					

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	日暮 康博		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				



基 本 事 項	事務事業名	印鑑登録事業			所管部署名	総務部市民課市民係			
	事業期間	昭和42年度 ~ 未設定	事業年齢	56年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	日暮 康博	
	基本 の本 計 画 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市印鑑条例		
		まちづくりの目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	総務費	戸籍住民基本台帳費	
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	15歳以上の市民			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	執行方法	一部委託 機器の保守業務委託	
		対象年齢	15	99	全年齢			不動産の登記、公正証書の作成等、国民の権利義務の発生、変更等で使用される印鑑を実印として登録し、証明書を交付する。	
意図 (対象にどのような状態に なってほしいのか)		国民の権利義務の発生、変更等の手続きにおいて、本人の意思の存在が明確になる。							
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス				<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20320201 印鑑登録証明書の交付
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 2032 02 印鑑登録事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	165	156	176	145	△ 11	162	162	
	② 人件費	3,181	4,208	4,365	4,872	665	4,872	4,872	
		正職員投入人員	0.42人	0.56人	0.56人	0.65人	0.09人	0.65人	0.65人
		正職員人件費	3,181	4,208	4,365	4,872	665	4,872	4,872
	③ 間接経費(加算)	1,412	1,349	1,299	1,332	△ 17	1,143	1,143	
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,758	5,712	5,840	6,349	637	6,177	6,177		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	4,103	3,640	2,961	3,297	△ 343	2,219	2,219		
	受益者負担率(⑩÷⑤)	86.24%	63.72%	50.71%	51.93%		35.92%	35.92%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)	655	2,072	2,879	3,052	980	3,958	3,958		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 15歳以上の住民基本台帳人口	人	62,700	63,000	63,000	63,200	63,300
	① 15歳以上の住民基本台帳人口(年度末現在)		62,757	62,856	63,023		
活 動 指 標	① 印鑑登録新規登録人数	人	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
	年間登録者数		2,476	2,090	2,017		
	② 印鑑登録証明書発行件数	枚	14,000	14,000	12,000	12,000	12,000
	印鑑登録証明書年間発行件数		13,677	12,135	10,990		
成 果 指 標	① 印鑑登録証明書発行件数	枚	14,000	14,000	12,000	12,000	12,000
	印鑑登録証明書年間発行件数		13,677	12,135	10,990		

評価年度 の 主な 取組	印鑑登録証明書交付件数及び金額(市民課分)					
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	印鑑登録証明書交付件数	10,990件	12,135件	13,677件	13,203件	13,835件
印鑑登録証明書交付金額	3,297,000円	3,640,500円	4,103,100円	3,960,900円	4,150,500円	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	印鑑登録証明書は、金銭の借り入れや不動産の登記など社会生活で重要な手続きに用いられる印鑑を公に証明するものであり、申請により本人の意思確認をした上で公平・中立な立場の自治体が証明することから、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	80.68%, ★★★★★ 概ね達成された	① 印鑑登録新規登録人数 (増加目標指標)	99.04%, ★★★★★ 概ね達成された	83.60%, ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	108.42%, ★★★★★ 達成された	① 印鑑登録証明書発行件数 (減少目標指標)	102.31%, ★★★★★ 達成された	113.32%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	印鑑登録証明書は、金銭の借り入れや不動産の登記など社会生活で重要な手続きに用いられる印鑑を公に証明するものであり、申請により本人の意思確認をした上で公平・中立な立場の自治体が証明することから、妥当である。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	マイナンバーカードの取得を促し、コンビニエンスストアでの証明書発行を案内している。				
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		115.17% 増加している 3,147.75 円	印鑑登録新規登録人数 活動指標を単位として換算 単位: 円/人	78.67% 減少している 1,921.60 円	142.23% 増加している 2,733.18 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	カードの発注ロット数を増やしたり、印影保護シールを変更するなど、消耗品のコスト削減を図っている。また、平成18年度に証明書の発行手数料を1件200円から300円に改定しており、すでに適正化を図っている。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・印鑑登録、廃止等の申請書の見直しを行い、記入箇所を修正し申請者の負担軽減を図った。</li> <li>・コンビニ交付サービスに伴い、印鑑条例、印鑑条例施行規則の改正を行った。</li> </ul>	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	印鑑登録証(カード)の紛失や窓口で持参を忘れたことにより証明書を取得できない。 マイナンバーカードの利用により印鑑登録証がなくてもコンビニエンスストア等で証明書を取得できる。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	日暮 康博	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	コンビニエンスストア証明書交付事業			所管部署名	総務部市民課市民係		
	事業期間	平成29年度 ~ 未設定	事業年齢	6年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	日暮 康博
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	電子署名等に係る認証業務に関する法律		
	まちづくりの目標	第5章 パートナースHIPによるまちづくり(パートナースHIP部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第4節 人に優しいDXの推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策の展開	(2)行政のデジタル化の推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費	戸籍住民基本台帳費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事業	
	目的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)住民票、印鑑証明書、戸籍証明書 (最終的な対象)全市民			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	マイナンバーカードを利用して、市が発行する証明書(住民票の写し、戸籍証明等)を全国のコンビニエンスストア等のキオスク端末(マルチコピー機)から取得できるサービスを実施する。	
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	対象年齢	00	99	全年齢				
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20320601 コンビニ交付証明書交付委託料・交付手数料精算			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 2032 03 コンビニエンスストア証明書交付事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	3,084	3,383	3,926	3,919	536	5,212	4,689
	② 人件費	151	977	1,013	450	△ 527	450	450
	正職員投入人員	0.02人	0.13人	0.13人	0.06人	△ 0.07人	0.06人	0.06人
	正職員人件費	151	977	1,013	450	△ 527	450	450
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,236	4,360	4,939	4,369	9	5,662	5,139	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	929	1,700	1,850	2,381	681	1,587	4,762	
受益者負担率(⑩÷⑤)	28.71%	38.99%	37.46%	54.50%		28.03%	92.67%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,307	2,660	3,089	1,988	△ 672	4,075	377
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 住民票・印鑑証明・戸籍の交付件数	件	66,000	65,000	64,000	63,000	62,000
	住民票謄抄本・印鑑証明・戸籍謄抄本交付件数		62,388	62,474	62,711		
	② 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	住民基本台帳人口(年度末)		73,217	73,043	72,872		
活 動 指 標	① マイナンバーカード交付枚数(累計)	枚	25,000	45,000	73,756	-	-
	マイナンバーカードの交付枚数		20,424	30,524	47,532		
	② マイナンバーカードの交付率	%	36	70	100	-	-
	マイナンバーカードの交付枚数÷全市民×100		28	42	65		
成 果 指 標	① コンビニ交付利用件数	枚	2,000	5,000	7,000	8,000	9,000
	住民票・印鑑証明・戸籍証明などをコンビニで交付した件数		2,992	5,518	10,156		
	②						

評価年度の主な取組	帳票別									
	証明書種別	住民票	印鑑証明	課税証明	戸籍証明	戸籍附票	計			
	交付数	5,270	3,390	678	768	50	10,156			
	交付率	51.9%	33.4%	6.7%	7.6%	0.5%				
	交付場所別									
	交付場所	市内	県内市外	県外	計					
	交付数	7241	1834	1081	10,156					
	交付率	71.3%	18.0%	10.6%						
	事業者別									
	事業者	セブンイレブン	ローソン	ミニストップ	ファミリーマート	セイコーマート	イオンリテール	ポプラ	ウエルシア	カスミ
交付数	6,373	2,229	236	1,094	55	166	1	1	1	10,156
交付率	62.8%	21.9%	2.3%	10.8%	0.5%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	居住地や勤務地など最寄りのコンビニで住民票等を取得でき、証明書の取得場所と取得時間を拡大することにより、市民生活の利便性の向上を図ることができるため、妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					住民基本台帳及び戸籍法、印鑑条例に基づき実施する事務であり、役割分担は妥当である。
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
			活動指標	64.44%, ★★★ 達成度がやや低い	① マイナンバーカード交付枚数(累計) (増加目標指標)	81.70%, ★★★★★ 概ね達成された	67.83%, ★★★ 達成度がやや低い	
		成果指標	145.09%, ★★★★★ 達成された	① コンビニ交付利用件数 (増加目標指標)	149.60%, ★★★★★ 達成された	110.36%, ★★★★★ 達成された		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	マイナンバーカード交付の増加とあわせてコンビニ交付利用数も増加している。マイナンバーカード交付促進とサービスのPRIに取り組むことで成果向上の余地がある。サービス利用により利便性の向上が図られ、上位施策への貢献度がある。				
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
54.45% 減少している 430.18 円			コンビニ交付利用件数 成果指標を単位として換算 単位: 円/枚	50.47% 減少している 1,081.54 円	73.05% 減少している 790.08 円			
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	J-LISへの手数料は定額のため、コスト改善の余地はない。手数料を徴収しており、受益者負担は適正である。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容	コンビニ交付サービスを利用するためにはマイナンバーカードが必要であり、マイナンバーカード交付促進が重要である。令和5年1月27日から令和6年3月31日までコンビニ交付証明書交付手数料を100円に減額した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	コンビニ交付サービスを利用するための機械操作が分からない。	マイナンバーカード交付時に証明書取得方法を案内する。

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	日暮 康博	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	旅券事務事業			所管部署名	総務部市民課市民係		
	事業期間	平成25年度 ~ 未設定	事業年齢	10年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	日暮 康博
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	旅券法、吉川市旅券事務取扱要綱		
	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり(パートナーシップ部門)			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第6節 効果的・効率的な行政運営			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策の展開	(3)地方分権の推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費	戸籍住民基本台帳費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	戸籍住民基本台帳費	旅券事務事業	
	目的	対象(誰を、何を)	旅券の申請者			手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	旅券申請書の提出を受け、書類審査のうえ埼玉県パスポートセンターを経由し、作成されたパスポートの内容にエラーがないか確認した上で、申請者へ交付する。	
	対象年齢	00	99	全年齢				
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	これまで、旅券を申請及び交付するには埼玉県パスポートセンター(春日部支所等)まで行かなければならなかったが、吉川市役所で申請し、交付ができるようになり、市民の利便性が向上する。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	20320701	旅券申請	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			2032	04	旅券事務事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	74	41	327	319	278	428	428
	② 人件費	6,139	7,735	8,071	8,743	1,008	8,835	8,835
	正職員投入人員	0.10人	0.24人	0.24人	0.36人	0.12人	0.36人	0.36人
	正職員人件費	757	1,803	1,871	2,699	895	2,699	2,699
	会計年度任用職員人件費	5,382	5,931	6,200	6,044	113	6,136	6,136
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	6,213	7,775	8,398	9,062	1,286	9,263	9,263	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	2,319	2,359	2,359	1,715	△ 644	1,146	1,146
	県補助率	-	-					
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	12	15	15	20	5	26	26	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,882	5,401	6,024	7,327	1,925	8,091	8,091
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象 指標	① 住民基本台帳人口(外国人を除く)	人	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000
	② 住民基本台帳人口(年度末、外国人を除く)		71,465	71,292	70,941		
活 動 指 標	① 旅券申請受付日数	日	244	244	243	243	243
	市役所で旅券申請の開設日数		243	242	243		
	② 旅券交付日数	日	295	295	295	295	294
	市役所で旅券交付の開設日数		294	293	294		
成 果 指 標	① 旅券の交付件数	件	600	250	500	500	500
	旅券を交付した件数		247	241	764		
	② 旅券の交付率	%	1	1	1	1	1
	旅券交付件数÷住民基本台帳人口(外国人を除く)		0	0	1		

評価年度 の 主な 取組	旅券申請・交付件数及び開設日数											
			令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	申請	件数	821件	3.4件/日	239件	1件/日	227件	0.9件/日	2,069件	8.7件/日	2,265件	9.3件/日
		開設日数	243日		242日		243日		237日		244日	
	交付	件数	764件	2.6件/日	241件	0.8件/日	247件	0.8件/日	2,121件	7.3件/日	2,259件	7.7件/日
		開設日数	294日		293日		294日		291日		293日	

事業 業 評 価	区分		評価結果		判断理由(特記事項)					
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		埼玉県からの権限移譲を受け、平成25年10月から旅券窓口を開設し、パスポートの申請・交付事務を開始した。これまでは、県パスポートセンターまで出向かなければならなかったが、身近な市役所に対応できるようになり、市民の利便性が向上することとなることから、妥当である。					
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討							
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討							
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度		評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度	
			活動指標	99.66% ★★★★	② 旅券交付日数 (増加目標指標)		99.66% ★★★★	99.32% ★★★★		
		成果指標	152.80% ★★★★★ 達成された	① 旅券の交付件数 (増加目標指標)		41.17% ★★	96.40% ★★★★			
		成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		旅券の交付は個人の申請に基づくものであり、その増減は社会的・経済的要因などにより左右されやすいため、市の取り組みによる成果向上の余地はない。ただし、パスポート申請・交付ができることを知らず、県パスポートセンターへ出向くことのないよう、広報などを通じて引き続きPRに取り組んでいく。					
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし								
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度		単位当たり総コスト換算指標		令和2年度	令和3年度		
36.76% 減少している			旅券の交付件数		524.54%	128.27%				
11,861.07円		成果指標を単位として換算 単位：円/件		25,153.26円	32,263.22円					
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		日曜日の旅券交付に勤務した時間を振替休暇で対応するなど、人件費の抑制に努めている。また、旅券交付手数料については、受益者負担適正化に市は関与していない。							
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし									

改革 改 善	これまでの改革・改善内容	令和5年3月27日から外務省のホームページを利用したオンライン申請が可能となった。吉川市では更新申請のみ対応。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	コロナ禍前の申請件数に徐々に戻りつつある中、スムーズで正確な事務処理を行う。	

事業 の 一次 評価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了								
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 効率化		
	「今後の方針」の説明(計画内容等)									
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者		日暮 康博					

二次 評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了								
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 効率化		
	説明									
	二次評価日	令和5年6月21日								

基 本 本 事 項	事務事業名	広域斎場負担事業			所管部署名	総務部市民課市民係					
	事業期間	平成16年度	～	未設定	事業年齢	19年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	日暮 康博	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地方自治法、墓地・埋葬等に関する法律					
	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり(パートナーシップ部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	施策	第5節 都市間連携の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度					
	施策の展開	(3)広域連携の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項	衛生費	環境衛生費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	火葬場費	広域斎場負担事業			
	目的	対象 (誰を、何を)	斎場の利用者			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	2市1町(越谷市・吉川市・松伏町)により建設した広域斎場 (平成17年8月1日供用開始)の経営主体を越谷市として、吉 川市の斎場業務を委託する。				
	対象年齢	00	99	全年齢							
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	市民が快適で低廉な価格で斎場を利用できるようになる。										
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20320401 広域斎場負担事業						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 2032 05 広域斎場負担事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	83,587	73,237	67,022	57,148	△ 16,089	74,894	74,894
	② 人件費	76	75	78	75	△ 0	75	75
	正職員投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.00人	0.01人	0.01人
	正職員人件費	76	75	78	75	△ 0	75	75
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	83,663	73,312	67,100	57,223	△ 16,089	74,969	74,969	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	83,663	73,312	67,100	57,223	△ 16,089	74,969	74,969
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	住民基本台帳人口(年度末、日本人+外国人)		73,217	73,043	72,872		
活 動 指 標	① 斎場利用件数	日	550	550	600	600	600
	越谷市斎場火葬件数(年間累計・吉川市分)		580	622	709		
	② 斎場式場利用件数	日	200	200	200	200	200
	越谷市斎場式場利用件数(年間累計・吉川市分)		164	198	226		
成 果 指 標	① 斎場式場利用者の総合的な印象	件	90	90	90	90	90
	利用者アンケート「とても良かった」「良かった」と回答した数÷全回答数×100		95	93	92		
②							

評価年度の主な取組	1 施設概要																				
	2市1町(越谷市・吉川市・松伏町)で、PFIにより整備された越谷市斎場は、通夜から火葬、告別式まで行うことができる施設として、平成17年8月1日から供用を開始しており、斎場業務に関しては、越谷市に委託し運営している。																				
	2 利用実績																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和4年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>式場利用件数</td> <td>226件</td> <td>198件</td> <td>164件</td> <td>228件</td> </tr> <tr> <td>火葬件数</td> <td>709件</td> <td>622件</td> <td>580件</td> <td>586件</td> </tr> <tr> <td>動物炉利用件数</td> <td>139件</td> <td>122件</td> <td>137件</td> <td>104件</td> </tr> </tbody> </table>		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	式場利用件数	226件	198件	164件	228件	火葬件数	709件	622件	580件	586件	動物炉利用件数	139件	122件	137件	104件
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度																
式場利用件数	226件	198件	164件	228件																	
火葬件数	709件	622件	580件	586件																	
動物炉利用件数	139件	122件	137件	104件																	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	墓地、埋葬等に関する法律に基づき事務が行われている。火葬業務は高い公益性が求められ、原則、営利を追求しない公的事業として運営される必要があり、運営については、2市1町の広域行政で実施されているため、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	118.17%, ★★★★★ 達成された	① 斎場利用件数 (増加目標指標)	105.45%, ★★★★★ 達成された	113.09%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	102.37%, ★★★★★ 達成された	① 斎場式場利用者の総合的な印象 (増加目標指標)	105.89%, ★★★★★ 達成された	103.33%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	業務の特殊性により、成果向上や施策への貢献度も該当しない事務事業である。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		68.48% 減少している 80,709.13円	斎場利用件数 活動指標を単位として換算 単位:円/日	136.23% 増加している 144,246.95円	81.71% 減少している 117,864.45円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	越谷市へ業務委託を行っており、直接的にコスト改善を図ることは難しいが、越谷市斎場管理運営連絡協議会を通じてコスト改善に取り組むよう、引き続き働きかけていく。また、委託している越谷市の条例において、受益者負担の適正化は図られている。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	毎年実施している越谷市斎場利用者アンケートの結果に基づき、施設の運営や設備等について、適時適切に改善を行っている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) コロナウイルス感染症が落ち着きつつある中で、式場利用も増加しているが、集団感染が発生しないよう、適切な感染予防対策を行う。	機会(プラス要素) 式場利用がコロナ禍前に戻る中、斎場利用者の環境を快適に整えることで、満足度を高める。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	日暮 康博	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			



基 本 本 事 項	事務事業名	市民サービスセンター窓口業務事業			所管部署名	総務部市民課駅前市民サービスセンター				
	事業期間	平成4年度	～	未設定	事業年齢	31年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	日暮 康博
	基本 の本 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地方自治法			
		まちづくりの目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	総務費	戸籍住民基本台帳費		
	目 的 的	対象 (誰を、何を)	全市民			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	目	市民サービスセンター費	市民サービスセンター事業	
		対象年齢	00	99	全年齢		細目	一部委託 機器の保守業務委託		
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		土・日・祝日に各種申請・届出や公金の納付、証明書の交付を受けることができる。			市民サービスセンターで各種申請・届出の受付、公金の収納、各種証明書の交付を行う。					
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 住民基本台帳事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20330101 出生届出の受付					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 2033 01 市民サービスセンター窓口業務事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略「住みよさ」推し					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	533	417	599	587	171	418	418
	② 人件費	55,303	54,940	57,032	56,066	1,126	56,146	56,146
	正職員投入人員	6.59人	6.52人	6.52人	6.67人	0.15人	6.67人	6.67人
	正職員人件費	49,913	48,991	50,817	49,998	1,007	49,998	49,998
	会計年度任用職員人件費	5,390	5,948	6,215	6,068	119	6,148	6,148
③ 間接経費(加算)	4,237	4,048	6,495	6,661	2,613	6,857	6,857	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	60,073	59,404	64,126	63,314	3,910	63,421	63,421	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	14	15	16	21	6	21	21	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	6,107	5,941	5,216	5,577	△ 364	5,577	5,577	
受益者負担率(⑩÷⑤)	10.17%	10.00%	8.13%	8.81%		8.79%	8.79%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	53,952	53,448	58,894	57,716	4,268	57,823	57,823
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	住民基本台帳人口:日本人+外国人		73,217	73,043	72,872		
②	本籍人口	人	54,700	55,600	55,650	55,650	55,650
	吉川市に本籍がある者の数		54,891	55,332	55,503		
活 動 指 標	① 各種証明交付数	件	19,500	19,500	17,600	17,600	17,600
	戸籍関係、住民票関係、印鑑証明、税証明の交付数		19,346	19,092	17,531		
	各種証明交付以外の取扱件数		26,500	25,500	21,300		
②	市民サービスセンター総取扱件数-各種証明交付数	件	25,445	23,768	22,634	21,300	21,300
	職場研修実施回数		10	10	10		
③	職場研修の実施回数	回	10	10	11	10	10
	窓口対応満足度(駅前市民サービスセンター)		99	99	99		
成 果 指 標	① 窓口対応に関するアンケートに「満足」と回答があった割合	%	99.7	99.7	100.0	99	99
	窓口対応満足度(東部市民サービスセンター)		99	99	99		
②	窓口対応に関するアンケートに「満足」と回答があった割合	%	99.4	100.0	100.0	99	99

評価年度の主な取組	市民サービスセンター業務取扱状況						
		申請届出件数	収納件数	収納金額	各種証明交付件数	コピーサービス件数	手数料等金額
	駅前	9,317件	8,850件	146,411,637円	13,666件	94件	4,332,640円
	東部	928件	1,736件	32,151,540円	2,587件	408件	820,080円
	北部	483件	717件	10,598,858円	1,278件	101件	423,860円
合計	10,728件	11,303件	189,162,035円	17,531件	603件	5,576,580円	

事業性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・対象や手段は法令等で定められており、妥当である。 ・土・日・祝日に各種申請・届出や公金の納付、証明書の交付を受けることができ、より身近な施設での手続きも可能になることから、市民の利便性の向上につながり、意図は妥当である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	戸籍や住民基本台帳に関する事務は、行政が担うべきものであり、役割分担は妥当である。	

業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	110.00% ★★★★★ 達成された	③ 職場研修実施回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	101.01% ★★★★★ 達成された	① 窓口対応満足度(駅前市民サービスセンター) (増加目標指標)	100.74% ★★★★★ 達成された	100.71% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・職場研修の実施等による職員の能力向上や、関係部署との連携により、正確かつ迅速な事務処理と丁寧な接遇が可能となり、行政サービスに対する来所者の満足度が図られることから、成果向上の余地はある。 ・市民の利便性の向上や行政サービスに対する市民満足度を高める上での貢献度は高い。				
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		116.07% 増加している 3,611.56円	各種証明交付数 活動指標を単位として換算 単位：円/件	114.93% 増加している 3,105.20円	100.20% ほぼ変動していない 3,111.47円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・主なコストは人件費であり、必要最小限の人数の職員を配置していることから、コスト改善の余地はほとんどない。 ・平成18年4月に手数料条例を改正し、受益者負担(手数料)の適正化を図った。また、古川市使用料・手数料見直し検討委員会設置要綱に基づき、原則3年ごとに検討を行っており、現状では適正化が図られている。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	・職員の能力向上のため、定期的に職場研修を実施するとともに、業務マニュアルを作成し、随時、更新している。また、業務に関する様々な事柄について、市民サービスセンター間での情報共有を図っている。 ・マイナンバーカードの普及に伴い市民の利便性向上のため、令和4年10月から特例転入や継続利用などマイナンバーカード業務の一部を駅前市民サービスセンターにおいても取り扱いを開始した。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>取扱業務が多岐にわたるとともに、制度改正等が頻繁に行われるため、職員には幅広い知識が求められる。取扱業務以外のことについても様々な問合せがあり、親切丁寧かつ臨機応変な対応も求められる。</td> <td>マイナンバー制度やICT利活用の普及等により、窓口での取扱業務件数は減少傾向であるが、市民ニーズが求められているため、変化に対応しながら市民サービスセンターを継続していく必要がある。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	取扱業務が多岐にわたるとともに、制度改正等が頻繁に行われるため、職員には幅広い知識が求められる。取扱業務以外のことについても様々な問合せがあり、親切丁寧かつ臨機応変な対応も求められる。	マイナンバー制度やICT利活用の普及等により、窓口での取扱業務件数は減少傾向であるが、市民ニーズが求められているため、変化に対応しながら市民サービスセンターを継続していく必要がある。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
取扱業務が多岐にわたるとともに、制度改正等が頻繁に行われるため、職員には幅広い知識が求められる。取扱業務以外のことについても様々な問合せがあり、親切丁寧かつ臨機応変な対応も求められる。	マイナンバー制度やICT利活用の普及等により、窓口での取扱業務件数は減少傾向であるが、市民ニーズが求められているため、変化に対応しながら市民サービスセンターを継続していく必要がある。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	・適切なサービスの提供により、窓口対応に関する来所者の満足度が図られるよう、引き続き職場研修等の実施に努める。 ・行政サービスに対する市民ニーズが求められているため、変化に対応しながら効率的かつ効果的な市民サービスセンターを継続していく。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	日暮 康博		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 事 項	事務事業名	市民サービスセンター施設管理事業			所管部署名	総務部市民課駅前市民サービスセンター				
	事業期間	平成4年度	～	未設定	事業年齢	31年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	日暮 康博
	基本 の本 計 画 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	消防法			
		まちづくりの目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	実施計画の位置付け	施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策の展開				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	予算科目	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			会計区分	一般会計			
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	総務費		戸籍住民基本台帳費
	目的 的	対象 (誰を、何を)	全市民 吉川情報サービスセンター(市専有割合27.01%) 東部市民サービスセンター			手段 (どのような 事業を行うのか)	施設・設備の保守点検業務や清掃業務、警備業務等、施設の保守・維持管理に関する業務を行う。			
		意図 (対象にどのような状態に なしてほしいのか)	対象年齢	00	99					
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		20330201	計画的施設設備共用部分修繕管理		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			2033	02	市民サービスセンター施設管理事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	18,202	17,166	19,719	19,066	1,900	37,890	21,940
	② 人件費	2,651	2,480	2,572	2,174	△ 306	2,174	2,174
	正職員投入人員	0.35人	0.33人	0.33人	0.29人	△ 0.04人	0.29人	0.29人
	正職員人件費	2,651	2,480	2,572	2,174	△ 306	2,174	2,174
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	20,853	19,646	22,291	21,240	1,594	40,064	24,114	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	1,878				0		
	国補助率	1						
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	18,975	19,646	22,291	21,240	1,594	40,064	24,114
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	住民基本台帳人口:日本人+外国人		73,217	73,043	72,872		
②	吉川情報サービスセンター市専有割合	%	27.01	27.01	27.01	27.01	27.01
	建物全体のうち市が占有している割合		27.01	27.01	27.01		
活 動 指 標	① 吉川情報サービスセンター(EAST CORE)開館日数	日	308	307	306	306	306
	市民サービスセンター及び視聴覚ライブラリーの開館日数		308	307	306		
	② 東部市民サービスセンター開館日数	日	333	355	356	356	356
	市民サービスセンター及び東部地区公民館の開館日数		333	355	356		
成 果 指 標	① 吉川情報サービスセンターの事故発生件数	件	0	0	0	0	0
	吉川情報サービスセンター内における利用者の事故件数		0	0	0		
	② 東部市民サービスセンターの事故発生件数	件	0	0	0	0	0
	東部市民サービスセンター内における利用者の事故件数		0	0	0		

評価年度の主な取組	施設・設備の修繕内容	
	吉川情報サービスセンター(施設修繕料)	吉川情報サービスセンター(修繕工事費負担金)
	①消防設備修繕(低層階)	①1階入口テンパー扉フロアヒンジ交換工事
	②多目的室非常灯修繕	②消防設備改修工事
	③2階トイレ小便器修繕	③役所棟側外階段照明器具改修工事(R4.5指摘事項)
	④1階非常灯修繕	④消防設備改修工事(R4.5指摘事項)
	東部市民サービスセンター(施設修繕料)	⑤1階エントランス廻り天井照明LED化工事
	①アコーディオンドア修繕工事	⑥1階アトリウム空調設備工事
	②漏水修繕	⑦消防設備改修工事

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)					
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・施設の維持管理については、職員による日常点検の他、必要に応じ、専門知識を有する者に委託し、点検を行う等、適正な管理に努めており対象・手段は妥当である。 ・快適かつ安全に施設を利用できるよう努めることは、意図として妥当である。  市が所有する施設の維持管理に関する事業であり、役割分担は妥当である。					
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度	
			活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 吉川情報サービスセンター(EAST CORE)開館日数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
		成果指標	達成された	① 吉川情報サービスセンターの事故発生件数 (ゼロ値目標指標)	達成された	達成された			
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・美南地区の開発等による緩やかな人口の増加は続いており、今後も多くの利用者が見込まれることから、成果向上の余地はある。 ・施設の適切な管理は上位施策に貢献する取り組みの一つである。					
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	単位当たり		令和2年度	令和3年度	変動率	
	効率性	単当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度	令和3年度	108.47% 若干増加している 69,410.65 円 吉川情報サービスセンター(EAST CORE)開館日数 活動指標を単位として換算 単位: 円/日 88.33% 減少している 67,703.80 円 94.52% 若干減少している 63,993.21 円	
コスト改善の余地			<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・修繕箇所をできるだけ早期に発見し、適切に対応することにより、修繕費用の軽減が期待できる。 ・市が所有する施設の維持管理について、受益者負担は馴染まない。					
受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	令和4年度		令和2年度	令和3年度			

改革改善	これまでの改革・改善内容	吉川情報サービスセンター及び東部市民サービスセンターともに、職員による日常点検や専門知識を有する者による点検等を行い、適宜、施設・設備の修繕を実施している。なお、東部市民サービスセンターについては、令和元年度から職員による「劣化状況調査」及び「劣化度評価」を行い、記録を残している。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 吉川情報サービスセンターは建築から30年以上、東部市民サービスセンターについては40年以上が経過し、施設や設備の老朽化が進んでおり、毎年、修繕が必要な状況となっている。 機会(プラス要素) 職員による日常点検や専門知識を有する者による点検を行うことにより、施設等の不具合を早期に発見し、適切に対処することにより、修繕費用の削減に努めている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	修繕が必要な場所の早期発見と適切な対応により、修繕費用の削減や安全な施設運営が可能となるよう、引き続き、施設・設備の点検を徹底していく。

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	日暮 康博		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	住民税賦課事務			所管部署名	総務部課税課市民税係				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	櫻井 敬雄
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地方税法、所得税法、租税特別措置法、市税条例				
	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり(パートナーシップ部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第7節 持続可能な財政運営			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策の展開	(2)財源の確保			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費	徴税費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	賦課徴収費		賦課事業		
	目的	対象 (誰を、何を)	全市民、1月1日現在市内に事業所等を有する者、特別徴収義務者 対象年齢 00 99 全年齢			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	給与支払報告書、住民税申告書、確定申告書等(課税資料)の収集、整理、確認等を行う。 課税資料を基に課税・非課税の判定を行うとともに適正な課税額の算定を行い、普通徴収の場合は納税義務者に直接、特別徴収の場合は特別徴収義務者を通して納税通知書を送付する。 課税資料が確認できない者に対し、申告の勧奨を行うとともに、税務署等の関係機関と連携して課税資料を捕捉する。			
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	一定の所得要件等を満たす場合は、個人住民税を負担する。 特別徴収義務者は、従業員の個人住民税を取りまとめる。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20510104 住民税課税業務					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 2041 01 住民税賦課事務			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	29,715	27,436	26,537	26,439	△ 996	28,446	28,446
	② 人件費	72,032	70,313	74,078	68,294	△ 2,019	68,513	68,513
	正職員投入人員	8.80人	8.63人	8.63人	8.30人	△ 0.33人	8.30人	8.30人
	正職員人件費	66,651	64,846	67,262	62,217	△ 2,629	62,217	62,217
	会計年度任用職員人件費	5,381	5,467	6,816	6,078	610	6,296	6,296
③ 間 接 経 費 (加算)	17,735	17,038	16,093	16,263	△ 775	15,883	15,883	
④ コスト対象外 (除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	119,482	114,787	116,708	110,997	△ 3,790	112,842	112,842	
B 特定 財源	⑥ 国庫支出金	568					0	
	国補助率	1						
	⑦ 県支出金	50,914	52,752	48,734	50,314	△ 2,438	48,606	48,606
	県補助率							
	⑧ 市 債						0	
⑨ そ の 他						0		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	68,000	62,035	67,974	60,683	△ 1,352	64,236	64,236
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	個人住民税の納税義務者		人	38,000	38,300	39,000	39,000	39,000
		現年度、過年度の納税義務者(退職所得を除く)			38,669	39,247	39,524		
活 動 指 標	①	申告相談受付件数		件	3,600	3,600	2,500	2,400	2,300
		申告期間中の受付件数			2,778	2,569	2,637		
	②	申告依頼通知書の発送件数		件	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
		未申告者に対して申告するよう申告書等を発送した件数			1,120	1,192	1,195		
成 果 指 標	①	未申告者の内、申告となった人数の割合		%	57	57	60	60	60
		申告した人数÷未申告者の人数×100			53.57	61.70	49.80		
	②	個人市民税調定額(退職所得を含む)		千円	4,205,983	4,086,546	4,297,000	4,297,000	4,297,000
		目標値は当初予算額、実績値は決算調定額			4,406,242	4,394,868	4,506,889		

評価年度の主な取組

調定内訳(退職所得を除く)  
【令和4年度】

徴収区分	納税義務者数	調定額	対前年	
			納税義務者数	調定額
普通徴収	9,221人	926,288,490円	△ 1,366人	19,784,620円
特別徴収(給与)	26,037人	3,406,585,830円	△ 714人	87,132,735円
特別徴収(年金)	4,266人	151,499,230円	16人	1,844,780円
計	39,524人	4,484,373,551円	277人	108,762,135円

【(参考)令和3年度】

徴収区分	納税義務者数	調定額
普通徴収	10,587人	906,503,870円
特別徴収(給与)	26,751人	3,319,453,095円
特別徴収(年金)	4,250人	149,654,450円
計	39,247人	4,375,611,416円

※ 1人の納税義務者が複数の徴収区分に該当する場合があるため、各徴収区分の納税義務者数の合計と全納税義務者数は一致しない。  
※ 調定額の合計は県税との按分(1円程度の端数調整)後の額であるため、各徴収区分の調定額の合計と一致しない。

区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	「対象・手段」、「意図」はともに法令に規定されたとおりであり、妥当である。			
	意図	法令に基づく事務であり、妥当である。					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.42%, ★★★★★ 達成された	② 申告依頼通知書の発送件数 (減少目標指標)	106.67%, ★★★★★ 達成された	100.67%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	104.88%, ★★★★★ 達成された	② 個人市民税調定額(退職所得を含む) (増加目標指標)	104.76%, ★★★★★ 達成された	107.54%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	「成果向上の余地」 未申告者に対する申告の勧奨を継続して実施するとともに、給与や報酬等の申告漏れがないか関係機関に対して調査を実施するなど正確な所得を把握し、より適正で公正な課税に努めることで成果の向上が期待できる。				
効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	「上位施策への貢献度」 調定額が増加することで自主財源の比率を高めることになる。				
	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		94.29% 若干減少している 24.63円	個人市民税調定額(退職所得を含む) 成果指標を単位として換算 単位:円/千円	108.11% 若干増加している	96.32% 若干減少している		
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	「コスト改善の余地」 毎年事務処理手順を見直し、より効率的な課税事務が実施できるよう努めるとともに、繁忙期においては会計年度任用職員を活用し時間外勤務の縮減を行っており、現在以上のコストの改善は困難と考える。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	当初課税において、事務処理手順を見直し電算処理システムを効率的に活用している。また、職員間での打ち合わせや勉強会を通してスキルアップを図っている。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <thead> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和7年度のシステム標準化に向けたベンダーとの調整が進んでおらず、準備期間が短くなると前回のシステム更新時のように膨大な時間外勤務が発生する恐れがある。</td> <td>国が税手続の電子化を進めており令和6年度中に住民税の申告についても電子で対応できるよう準備を進めており、活用の仕方次第で事務の効率化を図ることができる。</td> </tr> </tbody> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	令和7年度のシステム標準化に向けたベンダーとの調整が進んでおらず、準備期間が短くなると前回のシステム更新時のように膨大な時間外勤務が発生する恐れがある。	国が税手続の電子化を進めており令和6年度中に住民税の申告についても電子で対応できるよう準備を進めており、活用の仕方次第で事務の効率化を図ることができる。
リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)					
令和7年度のシステム標準化に向けたベンダーとの調整が進んでおらず、準備期間が短くなると前回のシステム更新時のように膨大な時間外勤務が発生する恐れがある。	国が税手続の電子化を進めており令和6年度中に住民税の申告についても電子で対応できるよう準備を進めており、活用の仕方次第で事務の効率化を図ることができる。					
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	経営的視点から当事業はシステム更新に伴うコスト悪化の可能性という課題があるため、情報担当部署との連携を密にし、事務処理に支障なく新システムに移行できるよう情報収集に努めるものとする。				

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	櫻井 敬雄		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

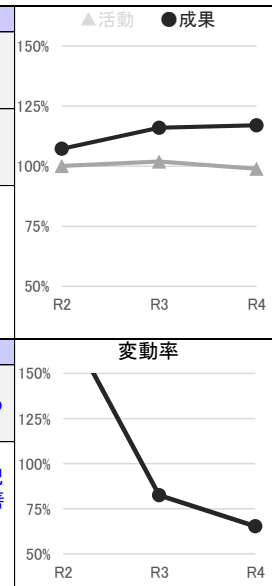
基 本 本 事 項	事務事業名	法人市民税賦課事務			所管部署名	総務部課税課市民税係					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	櫻井 敬雄	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地方税法、法人税法、市税条例				
		まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり(パートナーシップ部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の位置 付け	施策	第7節 持続可能な財政運営			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(2)財源の確保			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市 まち・ ひと・ しごと 創生 総合 戦略 との 関連	予 算 科 目	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	会計区分	一般会計			
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費		徴税費	
	目 的 的	対象 (誰を、何を)	市内に事業所等を有する法人			執行方法	目 細目	賦課徴収費		賦課事業	
		意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	対象年齢	00	00		一部委託	電算処理業務委託			
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20410201 法人市民税調定						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 2041 02 法人市民税賦課事務			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	427	355	325	323	△ 33	360	360	
	② 人件費	5,832	4,133	4,287	2,774	△ 1,359	2,774	2,774	
		正職員投入人員	0.77人	0.55人	0.55人	0.37人	△ 0.18人	0.37人	0.37人
		正職員人件費	5,832	4,133	4,287	2,774	△ 1,359	2,774	2,774
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)	658	632	555	560	△ 72	547	547		
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	6,917	5,120	5,167	3,656	△ 1,464	3,681	3,681		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	6,917	5,120	5,167	3,656	△ 1,464	3,681	3,681		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値		
対 象 指 標	①	法人市民税の納税義務者数		社	1,773	1,787	1,849	1,849	1,849
		申告書を提出した法人数			1,787	1,849	1,898		
活 動 指 標	①	法人市民税の申告件数		件	2,669	2,671	2,723	2,723	2,723
		申告書が提出された延べ件数(確定・予定・修正等)			2,672	2,723	2,694		
成 果 指 標	①	法人市民税調定額		千円	369,193	306,078	332,000	332,000	332,000
		目標値は当初予算額、実績値は決算調定額			395,940	355,208	388,547		

評価年度の主な取組	調定額内訳			
	区分		調定額	件数
	現事業年度	法人税割	209,969,000円	2,589件
		均等割	174,657,300円	
		小計	384,626,300円	
	過事業年度	法人税割	2,656,800円	105件
		均等割	1,264,800円	
小計		3,921,600円		
合計		388,547,900円	2,694件	

事業性の評価	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	「対象・手段」、「意図」はともに法令に規定されたとおりであり、妥当である。			
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				法令に基づく事務であり、妥当である。
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
			活動指標	98.93% ★★★★ 概ね達成された	① 法人市民税の申告件数 (増加目標指標)	100.11% ★★★★★ 達成された	101.95% ★★★★★ 達成された
		成果指標	117.03% ★★★★★ 達成された	① 法人市民税調定額 (増加目標指標)	107.24% ★★★★★ 達成された	116.05% ★★★★★ 達成された	
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	「成果向上の余地」 未申告事業所の調査を継続して実施し、より適正で公正な課税に努めることで成果の向上が期待できる。 「上位施策への貢献度」 調定額が増加することで自主財源の比率を高めることになる。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	
65.28% 減少している 9.41円			法人市民税調定額 成果指標を単位として換算 単位：円/千円	181.26% 増加している 17.47円	82.51% 減少している 14.41円		
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	「コスト改善の余地」 専任の職員を置かず、個人住民税と並行して事務を行っており必要最小限の人員配置となっている。また、景気動向により調定額は増減するが事務量は一定であり改善の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						



改革改善	これまでの改革・改善内容	申告の電子化に伴い申告書の入力作業が削減され、併せて送付用の申告書を複写式から一般用紙に切り替えることで送付作業に要する時間も削減された。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 国税である法人税額等を基に課税される税目であるため、景気・経済動向により調定額が大きく左右される。	機会(プラス要素) 吉川美南駅東口周辺地区の開発により、課税対象法人の増加が見込まれる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	経営的視点から当事業はシステム更新に伴うコスト悪化の可能性という課題があるため、情報担当部署との連携を密にし、事務処理に支障なく新システムに移行できるよう情報収集に努めるものとする。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	櫻井 敬雄	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			



Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 所管部署名, 事前評価日, 根拠法令等, 事業区分, 事務事業の性質, 直接事業費, 予算科目, 会計区分, 執行方法, 対象, 意図, 類似事業, 前年度事務事業.

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度(予算/決算/増減額), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include A (Total Costs), B (Specific Resources), C (Total Costs), D (Subsidies).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 令和2年度(目標/実績), 令和3年度(目標/実績), 令和4年度(目標/実績), 令和5年度計画(見込), 令和6年度計画(見込). Rows include ① (Vehicle counts), ② (Taxpayers), ③ (Tax revenue).

評価年度の主な取組	車種別台数及び調定額(種別割)			非課税台数		減免台数					
	車種	台数	調定額	車種	台数	減免理由	台数				
	原付	一種(50cc)	2,076台	4,152,000円	軽四輪	乗用(自)	8台	公益利用	36台		
		二種乙(90cc)	196台	392,000円		貨物(自)	45台	生活保護	14台		
		二種甲(125cc)	936台	2,246,400円	計	53台	障がい者が所有	207台			
	ミニカー	48台	177,600円	※国、自治体等及び日本赤十字社が所有する車両は軽自動車税(種別割)を課さない				構造が障がい者用	3台		
	軽二輪	862台	3,103,200円					計	260台		
	軽四輪	乗用(営)	0台					0円	過年度	6台	21,200円
		乗用(自)	10,547台					105,806,400円	現年度計	16,785台	133,223,300円
		貨物(営)	215台					794,400円	合計	16,791台	133,244,500円
小型特殊	農耕用	206台	494,400円								
	その他	131台	772,900円								
小型二輪	1,012台	6,072,000円									

事業性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	「対象・手段」、「意図」はともに法令に規定されたとおりであり、妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	法令に基づく事務であり、妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度		
		活動指標	99.96%, ★★★★★ 概ね達成された	① 軽自動車税納税義務者数 (増加目標指標)	99.98%, ★★★★★ 概ね達成された	100.10%, ★★★★★ 達成された		
	成果指標	104.68%, ★★★★★ 達成された	② 軽自動車税(種別割) (増加目標指標)	105.21%, ★★★★★ 達成された	105.18%, ★★★★★ 達成された			
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	「上位施策への貢献度」 調定額が増加することで自主財源の比率を高めることになる。					
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	123.48% 増加している	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		95.01円	軽自動車税(種別割) 成果指標を単位として換算 単位:円/千円	0.90% 減少している	85.93円	89.54% 減少している		76.94円
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	「コスト改善の余地」 専任の職員を置かず、個人住民税と並行して事務を行っており必要最小限の人員配置となっている。登録・廃車の申告に係る電子化が進んでおらず全て手入力となっているため、事務処理に時間を要しており改善の余地はない。					
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	軽自動車所有者の異動届出に対する意識を高めるため、納税通知書に異動届出に関するチラシを同封し、啓発活動を行った。盗難や税止め時の手続きなどの電話での問い合わせが多い事例について、市ホームページ上にQ&Aを掲載したほか、窓口へのポスター掲示等で広く周知を図った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	原付自転車の登録・廃車手続においてはナンバープレートの收受等があり電子化に向かないことから窓口対応の職員の配置を要するという課題があるため、他市の事例等を収集して、対面によらずに登録・廃車手続を行う方法について検討する。	

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	櫻井 敬雄	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	たばこ税調定事務			所管部署名	総務部課税課市民税係				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	櫻井 敬雄
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地方税法、市税条例				
	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり(パートナーシップ部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第7節 持続可能な財政運営			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策の展開	(2)財源の確保			直接事業費	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費	徴税费		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	賦課徴収費	賦課事業			
	目的	対象 (誰を、何を)	市内小売店にたばこを卸売りする事業者			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	申告書を受理・審査するとともに、申告内容を表計算ソフトで 管理し申告額を調定する。 税率の変更があった場合は、小売店に対し、差額分について 申告・納付するよう通知(手持ち品課税)する。			
	対象年齢	-	-							
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	売渡し本数に基づき申告を行い、市たばこ税を納付する。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20410401 たばこ税調定事務					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 2041 04 たばこ税調定事務			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0	
	② 人件費	76	75	78	150	75	150	150	
		正職員投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.02人	0.01人	0.02人	0.02人
		正職員人件費	76	75	78	150	75	150	150
		会計年度任用職員人件費					0		
③ 間 接 経 費 (加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	76	75	78	150	75	150	150		
資 源	⑥ 国庫支出金	国補助率				0			
		⑦ 県支出金				0			
	県補助率								
	⑧ 市 債					0			
	⑨ そ の 他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	76	75	78	150	75	150	150	
D	補助・単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	市たばこ税の納税義務者数(手持ち品分を除く)		社	3	3	3	3	3
		たばこの卸売業者数			3	4	4		
活 動 指 標	①	たばこの売渡し本数		千本	77,040	74,000	78,000	78,000	78,000
		卸売業者の売渡し本数(返還分を除く)			78,963	78,415	79,188		
成 果 指 標	①	市たばこ税調定額		千円	452,000	466,000	471,000	480,000	480,000
		目標値は当初予算額、実績値は決算調定額			463,945	494,687	518,842		
	②								

評価年度 の主な 取組	月別調定額					
		売渡し本数 (返還分除く)	調定額		売渡し本数 (返還分除く)	調定額
	4月	6,508,600本	42,644,347円	10月	7,010,740本	45,934,368円
	5月	6,479,806本	42,455,689円	11月	6,624,153本	43,401,450円
	6月	6,462,635本	42,343,184円	12月	6,544,568本	42,880,009円
	7月	6,762,889本	44,310,448円	1月	6,960,279本	45,603,747円
	8月	6,892,173本	45,157,518円	2月	6,088,731本	39,893,365円
9月	6,957,483本	45,585,429円	3月	5,896,351本	38,632,891円	
			合計	79,188,408本	518,842,445円	
				手持ち品 調定額計	518,842,445円	

← 手持ち品は税額変更に伴う差額分  
R4年度は税額変更なし

事業 業 評 価	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	事 業 性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	「対象・手段」、「意図」はともに法令に規定されたとおりであり、妥当である。			
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担 (行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	法令に基づく事務であり、妥当である。				
業 効 性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度	
		活動指標	101.52%, ★★★★★ 達成された	① たばこの売渡し本数 (増加目標指標)	102.50%, ★★★★★ 達成された	105.97%, ★★★★★ 達成された		
	成果指標	110.16%, ★★★★★ 達成された	① 市たばこ税調定額 (増加目標指標)	102.64%, ★★★★★ 達成された	106.16%, ★★★★★ 達成された			
	成果向上の 余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	「上位施策への貢献度」 調定額が増加することで自主財源の比率を高めることになる。				
	上位施策への 貢献度		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
業 効 率 性	単位当たり コスト 変動率		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度	令和3年度	
			190.23% 増加している 0.29 円	市たばこ税調定額 成果指標を単位として換算 単位：円/千円	49.03% 減少している 0.16 円	93.04% 若干減少している 0.15 円		
	コスト改善 の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	「コスト改善の余地」 事務量が非常に少ないため現在以上のコスト改善の余地はない。				
	受益者負担 適正化 の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>健康志向の高まりにより、消費本数は減少傾向にある。</td> <td>税率改正により本数当たりの税率は上昇している。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	健康志向の高まりにより、消費本数は減少傾向にある。	税率改正により本数当たりの税率は上昇している。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
健康志向の高まりにより、消費本数は減少傾向にある。	税率改正により本数当たりの税率は上昇している。					
行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)						

事業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	櫻井 敬雄		

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	課税等証明事務			所管部署名	総務部課税課市民税係					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	櫻井 敬雄	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地方税法、市税条例、手数料条例				
		まちづくりの目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	実施計画の位置付け	施策の展開				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費	徴税費		
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	課税等証明を必要とする市民等			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	目 細目	税務総務費		税務事務事業	
		対象年齢	00	99	全年齢			マイナンバーカード等で本人確認をし、当該本人が必要とする課税証明書、非課税証明書、納税証明書、評価証明書、公課証明、営業証明書等を交付する。 交付した証明書の種別及び通数に基づき手数料を徴収する。			
意図 (対象にどのような状態に なしてほしいのか)		証明書が交付される。									
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20410501 窓口証明書			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 2041 05 課税等証明事務			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	8	18	4	4	△ 14	19	4	
	② 人件費	8,407	9,242	9,587	6,147	△ 3,096	6,147	6,147	
		正職員投入人員	1.11人	1.23人	1.23人	0.82人	△ 0.41人	0.82人	0.82人
		正職員人件費	8,407	9,242	9,587	6,147	△ 3,096	6,147	6,147
	③ 間 接 経 費 (加算)	1,972	1,894	1,664	1,681	△ 213	1,642	1,642	
④ コスト対象外 (除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	10,387	11,154	11,255	7,832	△ 3,323	7,808	7,793		
資 源	⑥ 国庫支出金	国補助率				0			
		⑦ 県支出金				0			
	⑧ 市 債					0			
	⑨ そ の 他					0			
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	3,502	3,434	2,650	3,631	197	3,231	3,231	
受益者負担率(⑩÷⑤)		33.72%	30.79%	23.55%	46.36%		41.38%	41.46%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)	6,885	7,720	8,605	4,201	△ 3,520	4,577	4,562		
D 補助・単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全市民		人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		翌年度4月1日の総人口			73,217	73,043	72,872		
活 動 指 標	①	課税等証明の交付枚数		枚	14,000	14,000	15,500	15,500	15,500
		年間の交付実績(全部署の合計・無料交付分を含む)			15,263	15,440	15,978		
	②	臨時運行の許可件数		件	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
		年間の許可実績			1,231	1,125	1,000		
成 果 指 標	①	課税等証明の利用率		%	30	30	20	20	20
		交付枚数/全市民×100			20	21	22		
	②								

評価年度 の主な 取組	(1) 税務証明書発行件数及び手数料								※コンビニで交付する税証明の 手数料は、令和5年1月27日から 令和6年3月31日まで、1通当たり 100円(窓口は300円)	
	種別		課税課	収納課	市民課	サービスセンター	コンビニ	合計		手数料
	課税証明書	有料	4,099件	492件	1,330件	1,760件	678件	8,359件		2,480,300円
		無料	46件	—	—	—	—	46件		—
	納税証明書		553件	1,000件	—	194件	—	1,747件		524,100円
	営業証明書		28件	—	—	—	—	28件		8,400円
	固定資産に 関する証明書	有料	3,186件	—	—	147件	—	3,333件		999,900円
		無料	616件	—	—	7件	—	623件		—
	住宅用家屋証明書		310件	—	—	—	—	310件		403,000円
	軽自動車に関する証明書		535件	775件	—	222件	—	1,532件		—
合計		9,373件	2,267件	1,330件	2,330件	678件	15,978件	4,415,700円		
(2) 臨時運行許可申請件数及び手数料										
件数		手数料								
1,000件		750,000円								

事業 業 評 価	区分		評価結果	判断理由(特記事項)					
	妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	「対象」の求めに応じて実施する事務であり、「手段」、「意図」とともに妥当である。					
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
		役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						行政による処分の内容を証明する事務であり、妥当である。
	有 効 性	目標 達成 度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度	
			活動 指標	103.08%, ★★★★★ 達成された	① 課税等証明の交付枚数 (増加目標指標)		109.02%, ★★★★★ 達成された	110.29%, ★★★★★ 達成された	
		成果 指標	109.50%, ★★★★★ 達成された	① 課税等証明の利用率 (増加目標指標)		66.67%, ★★★ 達成度がやや低い	70.00%, ★★★ 達成度がやや低い		
		成果向上の 余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	「成果向上の余地」 対象者の求めに応じて実施する事務であるため向上の余地はない。					
	上位施策への 貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							
	効 率 性	単位当たり コスト 変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度	令和3年度		
67.85% 減少している 490.14円			課税等証明の交付枚数 活動指標を単位として換算 単位：円/枚		104.45% 若干増加している 680.54円	106.16% 若干増加している 722.44円			
コスト改善 の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	「コスト改善の余地」 マイナンバーカードの取得率が向上しており証明書のコンビニ利用率が上昇すること で人件費の削減につなげることができる。						
受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	「受益者負担適正化の余地」 3年ごとに手数料の見直しを実施しており、適正に算出した金額を設定している。							

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容	平成18年に手数料条例を改正し、受益者負担の適正化を図った。その後も定期的に確認を行い適正化を図る取り組みをしている。 令和5年1月27日からマイナンバーカードを使用したコンビニエンスストアでの証明書の取得について手数料を100円とし、コンビニ交付の利用率 向上を図っている。	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)	郵送交付における手数料の収受に当たり定額小為替を用いることで事務が煩雑になっているという課題があるため、今後、電子申請と併せて キャッシュレス決済による納付方法を検討するなど事務の簡素化に努めたい。	

事業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	櫻井 敬雄	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	固定資産税評価課税事務(土地)			所管部署名	総務部課税課土地係				
	事業期間	特定不可	~	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	櫻井 敬雄
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地方税法				
	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり(パートナーシップ部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第7節 持続可能な財政運営			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策の展開	(2)財源の確保			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項	総務費 徴税費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	賦課徴収費 賦課事業			
	目的	対象 (誰を、何を)	固定資産税の課税客体の土地			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>不動産鑑定業務委託を行う。</li> <li>登記異動通知に基づき、適切に異動処理を行う。</li> <li>土地の現況及び利用目的を的確に把握の上、地目の認定をする。</li> <li>住宅用地特例措置などの特例措置を適切に適用する。</li> </ul>			
	対象年齢	-	-							
意図 (対象にどのような状態に なしてほしいのか)	地方税法、市税条例、固定資産評価基準、その他法令に従い、固定資産税及び都市計画税を適正に評価・課税する。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20420105 土地の評価替え(3箇年)					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 2042 01 固定資産税評価課税事務(土地)			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	37,105	39,908	55,072	55,029	15,121	42,384	47,296
	② 人件費	21,510	23,239	24,306	25,515	2,276	25,713	25,713
	正職員投入人員	2.55人	2.78人	2.78人	3.08人	0.30人	3.08人	3.08人
	正職員人件費	19,314	20,889	21,667	23,088	2,199	23,088	23,088
	会計年度任用職員人件費	2,197	2,350	2,639	2,427	77	2,625	2,625
③ 間接経費(加算)	3,284	3,154	2,774	2,803	△ 351	2,738	2,738	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	61,899	66,301	82,152	83,347	17,046	70,835	75,747	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金			2,002	2,002	2,002		
	国補助率			1	1			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	61,899	66,301	80,150	81,345	15,044	70,835	75,747
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 納税義務者数(土地)	人	21,300	21,700	21,800	21,900	22,000
	市内に土地を有する納税義務者数		21,559	21,732	21,840		
活 動 指 標	① 登記済通知書による異動処理件数(土地)	件	3,800	8,000	4,000	4,500	4,500
	登記済通知書処理件数(土地)		3,783	8,184	4,444		
成 果 指 標	① 固定資産税調定額(土地)	千円	1,733,974	1,724,431	1,736,900	1,730,000	1,725,000
	年度末の調定額		1,737,328	1,716,908	1,731,549		

評価年度の主な取組	固定資産税(土地) 納税義務者数・調定額				
	年度	納税義務者数(人)	前年比	調定額(円)	前年比
	H30	21,032	402	1,739,437,000	23,076,800
	R1	21,304	272	1,738,521,200	-915,800
	R2	21,599	295	1,737,328,200	-1,193,000
	R3	21,732	133	1,716,908,500	-20,419,700
R4	21,840	108	1,731,549,900	14,641,400	

事業性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	地方自治法第223条、地方税法第2条、第3条第1項、吉川市税条例、固定資産評価基準に基づき、土地を適正に評価し、公平、公正な課税を行う。よって対象・手段、意図のいずれも妥当である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	地方自治法第223条、地方税法第2条、第3条第1項、吉川市税条例により、市にしかできない事務事業であることから妥当である。	

業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	111.10% ★★★★★ 達成された	① 登記済通知書による異動処理件数(土地) (増加目標指標)	99.55% ★★★★ 概ね達成された	102.30% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	99.69% ★★★★ 概ね達成された	① 固定資産税調定額(土地) (増加目標指標)	100.19% ★★★★★ 達成された	99.56% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	美南駅周辺地区の開発の進捗により、成果指標の向上が見込まれる。適正な課税に努めることにより、納税者(市民)からの信頼性の向上が図られる。				
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		124.65% 増加している 48.13 円	固定資産税調定額(土地) 成果指標を単位として換算 単位：円/千円	72.64% 減少している 35.63 円	108.39% 若干増加している 38.62 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	R4年度は、令和6年度評価替えに係る価格調査基準日である令和5年1月1日時点の不動産鑑定(標準宅地210地点)を実施しており、前年比で事業費が増加している。登記情報を基幹システムと連携させ、事務量の軽減を図ることで、コスト改善の余地がある。また、受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	GIS(固定資産評価支援システム(地番図、デジタル航空写真))の導入により、地目認定などの土地評価の正確性が向上した。登記管理システムの導入により、法務局からの登記済通知書の受領をオンラインで行うことが可能となったことや、最新の登記情報を登記管理システムで確認できるため、法務局へ行く回数が減少し、事務効率が向上した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	業務効率化の視点を持ちつつ適正な課税につながる取り組みを実施し、納税者に対して適切な情報提供を行う。また、関連部署と連携を図り、適正な課税のために必要な情報の提供を求めていく必要がある。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	櫻井 敬雄	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			



基 本 事 項	事務事業名	葛西用水路土地改良費徴収受託事務			所管部署名	総務部課税課土地係				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	櫻井 敬雄
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	土地改良法施行令第48条			
		まちづくりの目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策の展開				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費		徴税费	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	賦課徴収費		賦課事業		
	目 的	対象 (誰を、何を)	葛西用水路土地改良区の組合員 (市内に農地を所有するもの)			手 段 (どのよう な 事 業 を 行 う の か)	土地改良区賦課金計算処理のための固定資産税のデータ 提供を行い、徴収事務を行う。			
対象年齢		-	-							
意図 (対象にどのような状態に なしてほしいのか)		組合賦課金徴収委任契約により土地改良区賦課金を徴収し、徴収額に応じた交付金を受領する。								
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		20420201	葛西用水路土地改良費徴収受託事務		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			2042	02	葛西用水路土地改良費徴収受託事務		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	10	10	10	10	△ 0	10	10	
	② 人件費	76	75	78	150	75	150	150	
		正職員投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.02人	0.01人	0.02人	0.02人
		正職員人件費	76	75	78	150	75	150	150
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	85	85	88	160	75	160	160		
資 源	⑥ 国庫支出金	国補助率				0			
		⑦ 県支出金				0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
	⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	85	85	88	160	75	160	160		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 葛西用水路土地改良費納付義務者数	人	2,940	2,920	2,900	2,880	2,860
	② 現年度、過年度の納付義務者数		2,955	2,916	2,887		
活 動 指 標	① 口座振替依頼	件	970	900	870	885	880
	② 口座振替依頼件数		883	875	890		
	③						
成 果 指 標	① 組合賦課金交付金額	円	2,280,000	2,300,000	2,269,000	2,260,000	2,250,000
	賦課金徴収額×4%		2,303,629	2,267,067	2,272,457		
	② 現年度口座振替手数料	円	10,000	10,000	9,500	9,500	9,400
1件×10円×1.10(平成30年度まで1.08)	9,713		9,625	9,790			

評価年度の主な取組	交付金額			
	年度	徴収金額(円)	交付金額(円)	交付金前年比
	H30	57,984,370	2,319,374	-77,722
	R1	57,831,380	2,313,255	-6,119
	R2	57,590,629	2,303,629	-9,626
	R4	56,811,440	2,272,457	5,390

事業評価	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	土地改良法第38条に基づき、葛西用水路土地改良区と賦課金徴収委任契約を締結しており、土地改良賦課金徴収事務を固定資産税のデータを利用して行うことは効率的である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				土地改良法第38条に基づく葛西用水路土地改良区との賦課金徴収委任契約により、市が賦課金の徴収事務を受任しており、固定資産税賦課事務を通じて正確に所有者の捕捉ができることから妥当である。	
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
			活動指標	102.30%, ★★★★★ 達成された	① 口座振替依頼 (増加目標指標)	91.03%, ★★★★★ 概ね達成された	97.22%, ★★★★★ 概ね達成された	
		成果指標	103.05%, ★★★★★ 達成された	② 現年度口座振替手数料 (増加目標指標)	97.13%, ★★★★★ 概ね達成された	96.25%, ★★★★★ 概ね達成された		
		成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	農地の宅地化に伴う納付者の減少により、交付金の減少傾向が見込まれる。				
	効率性	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
		単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
187.74% 増加している 0.07 円			組合賦課金交付金額	21.63% 減少している 0.04 円	100.79% ほぼ変動していない 0.04 円			
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	この事業に対する経費が少ないため、これ以上のコストダウンは見込めない。受益者負担金適正化の余地は、法定化されているため見込めない。						
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容	葛西用水路土地改良区から依頼のある土地改良コードの除斥作業等の徴収事務において、誤りのないよう適正に処理してきた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 農地の減少が進行することで、交付金が減少する。基幹システムの標準化に伴い、システム対応が困難になることが考えられ、徴収委任が行われなくなる可能性がある。	機会(プラス要素) 農地の減少が進行することで、事務量が減少する。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	正確な徴収事務を実施しながら業務効率化に取り組む必要があるが、改革改善の余地は乏しい。	

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	櫻井 敬雄	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	固定資産税評価課税事務(家屋)			所管部署名	総務部課税課家屋係				
	事業期間	特定不可	~	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	櫻井 敬雄
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地方税法				
	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり(パートナーシップ部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第7節 持続可能な財政運営			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策の展開	(2)財源の確保			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費	徴税費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	賦課徴収費		賦課事業		
	目的	対象 (誰を、何を)	市内に家屋を所有する者 市内全域の家屋			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新増築家屋の調査を実施し、適正な評価をする。</li> <li>・建築確認申請から未登記家屋を把握し、調査及び適正な評価をする。</li> <li>・減失家屋を把握する。</li> <li>・法務局からの登記に関する通知を適正に処理する。</li> </ul>			
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	地方税法、市税条例、評価基準、その他法令に従い、固定資産税及び都市計画税を適正に評価・課税する状態とする。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20430101 家屋の評価替え(3箇年)					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 2043 01 固定資産税評価課税事務(家屋)			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	68	79	82	78	△ 2	85	85	
	② 人件費	39,764	34,790	36,086	33,582	△ 1,208	33,582	33,582	
		正職員投入人員	5.25人	4.63人	4.63人	4.48人	△ 0.15人	4.48人	4.48人
		正職員人件費	39,764	34,790	36,086	33,582	△ 1,208	33,582	33,582
		会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	3,943	3,788	2,774	2,803	△ 985	2,738	2,738		
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	43,774	38,657	38,942	36,463	△ 2,195	36,405	36,405		
資 源	⑥ 国庫支出金	国補助率				0			
		⑦ 県支出金				0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
	⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	43,774	38,657	38,942	36,463	△ 2,195	36,405	36,405		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 固定資産税(家屋)納税義務者数	人	20,950	21,250	21,288	21,300	21,300
	市内に家屋を所有する者		20,988	21,108	21,310		
活 動 指 標	① 新増築家屋調査棟数	棟	300	250	280	280	280
	新増築家屋調査棟数		275	280	223		
	② 評価済家屋棟数	棟	24,400	24,300	24,479	24,700	24,900
	固定資産課税台帳登録家屋棟数(概要調書記載(非課税除く))		24,035	24,182	24,510		
成 果 指 標	① 固定資産税調定額(家屋)	千円	1,730,000	1,710,427	1,810,059	1,860,000	1,910,000
	年度末の調定額		1,799,005	1,711,067	1,862,690		

評価年度の主な取組	年度	納税義務者数(人)	調定額(円)
	R2	20,988	1,799,005,800
	R3	21,108	1,711,067,400
	R4	21,310	1,862,690,000
	増減(R3⇒R4)	202	151,622,600

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	地方税法第3条第1項、吉川市税条例、固定資産評価基準に基づき課税客体である家屋を適正に評価し、公平な課税を行うため、対象・手段及び意図は妥当である。  地方自治法第223条、地方税法第2条により、市にしかできない事務事業であり、役割分担は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.13% ★★★★★ 達成された	② 評価済家屋棟数 (増加目標指標)	98.50% ★★★★ 概ね達成された	99.51% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	102.91% ★★★★★ 達成された	① 固定資産税調定額(家屋) (増加目標指標)	103.99% ★★★★★ 達成された	100.04% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	家屋の新築により成果指標の向上が見込まれる。家屋の適正な課税に努めることにより、納税者(市民)からの信頼性の向上が図られる。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		86.64% 減少している 19.58 円	固定資産税調定額(家屋) 成果指標を単位として換算 単位：円/千円	84.90% 減少している 24.33 円	92.85% 若干減少している 22.59 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	法務局からの登記事項通知を基幹システムにデータ連携させることで業務の効率化を図り、コスト改善に繋げる余地はある。受益者負担はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	建築確認や地図情報システムの活用、家屋異動判読を実施し、未評価家屋の発見に努め、適正な課税を行う。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新築棟数が減少傾向にある。	機会(プラス要素) 吉川美南駅東口開発が進むことで、課税対象家屋が増加する見込がある。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	家屋異動判読を行い、未評価家屋の発生や滅失家屋の事務処理漏れを防止することで、公平で適正な課税を実施する。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	櫻井 敬雄	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	固定資産税償却資産課税事務			所管部署名	総務部課税課家屋係				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	櫻井 敬雄
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地方税法				
	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり(パートナーシップ部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第7節 持続可能な財政運営			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策の展開	(2)財源の確保			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費	徴税費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	賦課徴収費		賦課事業		
	目的	対象 (誰を、何を)	固定資産税の納税義務者(市内に免税点以上の償却資産を 所有する法人及び個人)			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	申告書の送付、受理及び内容審査を行い、適正な賦課を行う。 未申告書に対する申告勧奨を行う。			
	対象年齢	-	-							
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	課税対象償却資産を有するものからの申告に基づき、適正 な課税を行う。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20430201 償却資産申告書送付事務					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 2043 02 固定資産税償却資産課税事務			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	454	518	467	461	△ 57	523	523	
	② 人 件 費	正職員投入人員	0.99人	0.57人	0.57人	0.87人	0.30人	0.87人	0.87人
		正職員人件費	7,498	4,283	4,443	6,522	2,239	6,522	6,522
		会計年度任用職員人件費					0		
		③ 間 接 経 費 (加算)	655	630	554	560	△ 70	547	547
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	8,607	5,430	5,464	7,542	2,112	7,592	7,592		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市 債					0			
⑨ そ の 他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	8,607	5,430	5,464	7,542	2,112	7,592	7,592	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	償却資産に係る固定資産税納税義務者		人	815	850	865	865	865
		市内に免税点以上の償却資産を所有する法人及び個人			828	819	902		
活 動 指 標	①	申告書送付件数		件	1,750	1,780	1,800	1,800	1,800
		償却資産申告書の送付件数			1,747	1,796	1,837		
	②	申告勧奨件数		件	230	280	280	280	280
		未申告者への申告勧奨件数			288	338	437		
成 果 指 標	①	固定資産税調定額(償却資産)		千円	450,000	450,000	505,689	505,000	505,000
		年度末の調定額			445,125	434,999	509,909		

評価年度の主な取組	年度	納税義務者数(人)	調定額(円)
	R2	828	445,125,600
	R3	819	434,999,300
	R4	902	509,908,500
	増減(R3⇒R4)	83	74,909,200

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	地方税法第3条第1項、吉川市税条例、固定資産評価基準に基づき、課税客体である償却資産を申告してもらい、適正な評価及び課税を行うため、対象・手段及び意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	地方自治法第223条、地方税法第2条により、市にしかできない事務事業であり、役割分担は妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	102.06% ★★★★★ 達成された	① 申告書送付件数 (増加目標指標)	99.83% ★★★★★ 概ね達成された	100.90% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.83% ★★★★★ 達成された	① 固定資産税調定額(償却資産) (増加目標指標)	98.92% ★★★★★ 概ね達成された	96.67% ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	事業所の新規参入や設備投資、吉川美南駅東口開発により、成果指標の向上が見込まれる。 適正課税に努めることにより、納税者からの信頼性の向上が図られる。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		118.49% 増加している 14.79 円	固定資産税調定額(償却資産) 成果指標を単位として換算 単位：円/千円	90.13% 若干減少している 19.34 円	64.56% 減少している 12.48 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	今後、導入が見込まれる標準システムにおいて、未申告の抽出が系統的に可能となる動きがあり、改善の余地がある。 受益者負担はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	eLTAXによる申告書を、手入力からデータ取込みとし、効率化の視点で見直しを図った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	未申告者や未申告資産を把握し、申告を促すことで、適正な課税を実施する。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	櫻井 敬雄	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	市税収納整理事務			所管部署名	総務部収納課納税係					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	加藤 利明	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地方税法、地方自治法、吉川市税条例ほか					
	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり(パートナーシップ部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	施策	第7節 持続可能な財政運営			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度					
	施策の展開	(2)財源の確保			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項	総務費	徴税費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	賦課徴収費	徴収事業			
	目的	対象 (誰を、何を)	市税納税者			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	納期限内の納付を周知し、納付された市税の消込作業により、速やかな収納の確認と過誤納金の還付手続きを行う。 納期限内までに完納しない納税者に対しては、督促状により納付を促す。				
	対象年齢	00	99	全年齢							
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	市税を納期限内に納付する。										
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20510103 消込処理						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 2051 01 市税収納整理事務			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	13,942	14,881	17,432	16,857	1,976	19,225	15,247
	② 人件費	24,823	23,111	24,051	25,629	2,518	25,756	25,756
	正職員投入人員	2.97人	2.74人	2.74人	3.07人	0.33人	3.07人	3.07人
	正職員人件費	22,495	20,588	21,356	23,013	2,424	23,013	23,013
	会計年度任用職員人件費	2,328	2,523	2,695	2,616	94	2,743	2,743
③ 間 接 経 費 (加算)	3,074	2,718	2,625	3,007	289	2,674	2,674	
④ コスト対象外 (除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	41,839	40,710	44,108	45,493	4,783	47,655	43,677	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	17,184	16,748	15,473	18,609	1,861	17,977	17,977
	県補助率							
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他	6	6	6	9	3	11	11	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	479	375	421	447	72	421	421	
受益者負担率(⑩÷⑤)	1.14%	0.92%	0.95%	0.98%		0.88%	0.96%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)	24,170	23,581	28,208	26,428	2,847	29,246	25,268	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市税納税者数	人	95,000	95,200	95,900	96,500	96,500
	税目別市税納税者の合計		95,173	95,897	96,453		
②	市税調定額	千円	10,941,876	10,518,711	10,518,501	11,369,383	11,369,383
	現年度課税分市税調定額		11,312,088	11,134,285	11,507,703		
活 動 指 標	① 督促状作成率	%	15.0	13.0	14.0	14.0	14.0
	督促状作成件数÷4税目の納期ごと納税者数		12.8	13.9	13.5		
②	過誤納付市税還付件数	件	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
	過誤納付金として事務処理した件数		3,771	3,607	3,615		
③	市税収納消込件数	件	355,000	355,000	355,000	380,000	380,000
	納付された市税を消込処理した件数		357,105	367,134	377,132		
成 果 指 標	① 収納消込した市税収納額	千円	10,787,000	10,393,000	10,393,000	11,239,000	11,239,000
	現年度課税分市税収納額		11,174,500	10,999,410	11,376,049		
②	市税・国民健康保険税収納率(現年課税分)	%	98.6	98.8	98.8	98.8	98.8
	現年課税分市税収納額÷現年課税分市税調定額		98.8	98.8	98.9		

評価年度 の 主な 取組	納付方法別内訳の推移【普通徴収市県民税(県税分含む)・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税】							
			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	窓口	件数	78,042件	34.4%	63,897件	29.7%	61,789件	30.1%
		金額	3,021,258,098円	40.5%	2,725,377,926円	37.5%	2,842,519,686円	38.8%
	口座振替	件数	67,632件	29.9%	68,227件	31.8%	67,543件	32.9%
		金額	2,852,797,441円	38.2%	2,824,794,478円	39.0%	2,893,157,206円	39.5%
	コンビニエンスストア	件数	80,654件	35.5%	77,316件	36.0%	64,402件	31.4%
		金額	1,583,522,527円	21.1%	1,580,319,971円	21.8%	1,324,660,044円	18.1%
	スマートフォン	件数	130件	0.2%	5,348件	2.5%	11,316件	5.5%
		金額	3,165,750円	0.2%	126,148,928円	1.7%	267,799,079円	3.7%
合計件数		226,458件	100.0%	214,788件	100.0%	205,050件	100.0%	
合計金額		7,460,743,816円	100.0%	7,256,641,303円	100.0%	7,328,136,015円	100.0%	

※スマートフォン納付は令和3年1月から開始し、同年4月に取扱事業者を追加した。

事業 性	区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
		対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	納税者が納期限内に市税等を自主納付することができるよう納期限内納付を周知するとともに、市税等が納付された際は、確実かつ迅速な消込作業による収納確認と過誤納金の還付手続きを行い、納期限内に完納していない場合は督促状の送付するなど、納付された市税等の管理業務であることから評価は妥当である。  徴収又は収納の事務は、市の自治事務であり、原則として私人へ委託することは禁じられているため妥当である。ただし、委託が認められる業務も一部あることから、今後も継続して情報収集に努める。			
意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討						
役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討						
業 効 性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度	
		活動指標	103.57% ★★★★★ 達成された	① 督促状作成率 (減少目標指標)	114.67% ★★★★★ 達成された	93.08% ★★★★ 概ね達成された		
	成果指標	100.10% ★★★★★ 達成された	② 市税・国民健康保険税収納率(現年課税分) (増加目標指標)	100.20% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された			
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	新たな納付方法の導入などにより納税者にとって納付しやすい環境を整えることで収納率の向上が見込めることから、成果向上の余地があると判断する。督促状の送付などにより自主納付の促進を行うことで収納率の向上が見込めるため、上位施策への貢献度は高いものと判断する。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし						
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度	令和3年度		
		108.05% 若干増加している 4.00円	収納消込した市税収納額 成果指標を単位として換算 単位：円/千円		107.22% 若干増加している 3.74円	98.85% 若干減少している 3.70円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	収納業務に係るコストの大半は、収納管理業務全般の電算システムと人件費であり、コスト改善の余地はない。なお、納税者から納付された市税等の管理または自主納付の推進を行う事業であり、受益者負担適正化の余地は関わりがない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	収納管理業務全般において電算システムが導入されており、事務効率化が図られている。また、新たな納付方法として、スマートフォン納付を導入し、納税者の利便性を図ることができた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 納付方法が多様化することで、市税等の消込作業が煩雑化している。	機会(プラス要素) 納付方法の多様化により、納税者の利便性が向上している。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	納税者の利便性を図るとともに、収納率を向上させるため、市税等の納付方法にスマートフォン納付を導入した。	

事 業 の 一 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	引き続き、新たな納付方法を研究していく。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	加藤 利明	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明	納税者の利便性を図るため、引き続き新たな納付方法を研究していく。			
	二次評価日	令和5年6月21日			



基 本 事 項	事務事業名	市税滞納整理事務			所管部署名	総務部収納課納税係		
	事業期間	特定不可	～	未設定	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	加藤 利明
	事業年齢	-			根拠法令等	地方税法、国税徴収法、吉川市税条例		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり(パートナーシップ部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第7節 持続可能な財政運営			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策の展開	(2)財源の確保			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				款	総務費	徴税費
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	賦課徴収費	徴収事業	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目細目	執行方法		
目 的 的	対象 (誰を、何を)	市税滞納者			手 段 (どのよう な事業を行うのか)	納税催告(文書・電話)を行い、納税相談や自主納付を促す。夜間・休日納税相談窓口を開設して納税相談の機会を提供し、生活状況に応じた納税計画を立て完納に導く。自主納付の見込みがない滞納者や、納付意思の低い滞納者については、財産調査後、資力に応じた滞納処分(財産差押え・交付要求等)を行い、換価後に滞納市税に充当する。また、交付要求による配当は滞納市税に充当する。		
	対象年齢	00	99	全年齢				
	意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	市税を納期限内に納付することが困難な場合は、納税相談をする。滞納している市税の納付意思を高め、滞納を解消する。						
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20510203 分割納付誓約・納税誓約			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 2051 02 市税滞納整理事務			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	4,926	3,796	3,718	3,643	△ 152	5,485	5,434
	② 人件費	70,060	67,851	70,380	63,266	△ 4,585	63,266	63,266
	正職員投入人員	9.25人	9.03人	9.03人	8.44人	△ 0.59人	8.44人	8.44人
	正職員人件費	70,060	67,851	70,380	63,266	△ 4,585	63,266	63,266
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	9,573	8,958	8,652	8,266	△ 692	7,352	7,352	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	84,558	80,605	82,750	75,176	△ 5,429	76,103	76,052	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	53,518	55,197	50,993	51,162	△ 4,035	49,426	49,426
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	303		1,000	177	177	1,000	1,000	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	30,737	25,408	30,757	23,837	△ 1,571	25,677	25,626
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市税滞納者	人	2,500	2,500	2,200	2,500	2,500
	市税を滞納している人数		2,790	2,270	2,762		
②	市税滞納額	千円	800,000	600,000	500,000	450,000	450,000
	翌年度へ繰り越す市税滞納額		622,251	510,061	434,004		
活 動 指 標	① 財産差押件数	件	1,050	800	900	900	900
	差押調書の件数		1,001	935	876		
②	納税相談件数	件	1,350	650	600	600	600
	分割納付誓約書または納税誓約書を取り交わした件数		837	621	398		
③	文書催告件数	件	13,000	11,000	8,500	9,500	9,500
	納税催告書、差押予告書の発送件数		11,532	8,536	10,472		
成 果 指 標	① 市税収納率(現年課税分)	%	99.1	99.2	99.3	99.3	99.3
	現年課税分収納額÷現年課税分調定額		99.3	99.3	99.3		
	② 国民健康保険税収納率(現年課税分)		94.5	95.1	95.2		
現年課税分収納額÷現年課税分調定額	95.2	95.3	95.3				

評価年度の主な取組	1 収納率の推移						2 収入未済額の推移					
			令和2年度		令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			収納率	前年比	収納率	前年比	収入未済額	前年比	収入未済額	前年比	収入未済額	前年比
	現年課税分		98.8%	0.2	98.8%	0.0	136,841,966円	85.4%	134,512,837円	98.3%	131,653,963円	97.8%
	滞納繰越分		27.9%	4.2	30.2%	2.3	485,408,754円	75.0%	375,547,743円	77.4%	302,350,491円	80.5%
	合計		94.1%	1.8	95.2%	1.1	622,250,720円	77.1%	510,060,580円	82.0%	434,004,454円	85.1%
	3 滞納処分(差押え)件数と徴収金額の推移						4 財産調査の推移					
			令和2年度		令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			件数・金額	前年比	件数・金額	前年比	件数	前年比	件数	前年比	件数	前年比
	差押件数		1,001件	83.1%	935件	93.4%	55,609件	89.1%	54,632件	98.2%	49,814件	91.2%
徴収金額		96,601,138円	93.1%	71,741,984円	74.3%							
※本項目の値は、すべて市税と国民健康保険税の合計												

事業評価	区分		評価結果		判断理由(特記事項)						
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		自主納付の見込めない滞納者や誓約した納税計画を計画どおり履行されないなど、納税に対する意思が見られない場合については、滞納処分等を行う必要があることから評価は妥当である。						
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討								
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討								
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度		評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度		
			活動指標	76.80%, ★★★ 達成度がやや低い		③ 文書催告件数 (減少目標指標)		111.29%, ★★★★★ 達成された	122.40%, ★★★★★ 達成された		
		成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された		① 市税収納率(現年課税分) (増加目標指標)		100.20%, ★★★★★ 達成された	100.10%, ★★★★★ 達成された			
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		効果的な文書催告や納税交渉を行うことで自主納付に導くことができる一方で、納税交渉後にも自主納付が見込めない滞納者や誓約した納税計画を計画どおり履行されないなど、納税に対する意思が見られない滞納者に対しては、滞納処分を実施することにより収納率向上が望める。なお、滞納処分は滞納者に与える影響が強く、その後の自主納付に繋がるケースが多いため、滞納整理事務を推進し、収納率を向上させることにより財源確保が望める。						
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度		単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度	令和3年度	変動率		
			76.02% 減少している 7,178.73円		文書催告件数		105.41% 若干増加している 7,332.48円	128.78% 増加している 9,442.96円			
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		滞納者や滞納額を増やさないためには、文書催告等を強化することが必要である。また、滞納処分にかかるコストの大半は人件費であり、コスト改善の余地は乏しい。なお、滞納者の自主納付の推進又は滞納処分を行う事務事業であり、受益者負担の適正化余地には関わりがない。							
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし										

改革改善	これまでの改革・改善内容	滞納整理事務は、滞納者への催告や納税交渉を繰返し行うことが収納率の向上につながるため、催告等の内容や実施時期を見直して効率化を図ってきた。また、納税交渉を行い自主納付をさせることを基本とするが、納税意思や交渉余地がない滞納者に対しては、資力に応じて早期に滞納処分を実施することとした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	納税者は税負担の公平性を望んでおり、滞納解消を図っていくことで徴収面からの公平性を確保していく必要がある。このため、引き続き、繰返しの催告や納税交渉により自主納付を促すほか、資力に応じて早期に滞納処分を実施していく。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 効率化	
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	加藤 利明	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	
	説明	<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 効率化	
	二次評価日	令和5年6月21日			

基	事務事業名	税外債権管理事務			所管部署名	総務部収納課債権管理係		
	事業期間	平成28年度 ~ 未設定	事業年齢	7年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	加藤 利明
本	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地方自治法、吉川市債権管理に関する条例		
	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり(パートナースhip部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
事	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第5次よしかわ行財政改革大綱			執行方法	直営		
	目的	対象(誰を、何を)	税外債権滞納者		手段(どのような事業を行うのか)	債権管理対策会議や担当職員を対象とした債権管理業務研修を実施することにより、庁内全体の債権管理を強化するとともに、債権所管課が抱える困難事等を収納課へ移管する「徴収事務移管制度」を効果的に運用することで、全庁的に滞納を許さない体制を整備し、滞納者に対して適切な納付折衝や滞納整理を行う。		
的	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市に納付すべき保険料等を納期限までに納付する。						
項	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20520101 税外債権事務移管の流れについて		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 2052 01 税外債権管理事務			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入	① 事業費	104	105	155	96	△ 9	135	135	
	② 人件費	16,208	17,733	18,394	19,040	1,307	19,040	19,040	
		正職員投入人員	2.14人	2.36人	2.36人	2.54人	0.18人	2.54人	2.54人
		正職員人件費	16,208	17,733	18,394	19,040	1,307	19,040	19,040
	③ 間接経費(加算)	2,215	2,341	2,261	2,488	147	2,213	2,213	
④ コスト対象外(除外)					0				
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	18,528	20,179	20,810	21,623	1,444	21,388	21,388	
資	⑥ 国庫支出金					0			
		国補助率							
	⑦ 県支出金					0			
		県補助率							
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
源	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	18,528	20,179	20,810	21,623	1,444	21,388	21,388	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
標	対象指標	① 税外5債権(後期、介護、保育、学童、給食)収入未済額	円	41,000,000	28,000,000	24,000,000	21,000,000	19,000,000
		税外5債権の滞納繰越となった収入未済額		33,988,347	28,110,073	24,441,821		
定	活動指標	① 徴収事務移管の件数	件	400	310	305	305	305
		前年度からの継続移管件数+当年度の新規移管件数		308	301	284		
	②	徴収事務移管の解除件数	件	147	160	155	155	155
		当年度の移管解除件数		147	152	126		
実	成果指標	③ 債権管理対策会議及び債権管理業務研修の開催回数	回	4	5	5	5	5
		債権管理対策会議及び債権管理業務研修を開催した回数		4	5	5		
績	①	徴収事務移管分の滞納繰越分収納率	%	30.5	30.6	33.0	33.0	33.0
		移管分の滞納繰越分収納額÷移管分の滞納繰越分調定額		34.4	36.1	34.5		
		② 税外5債権(後期、介護、保育、学童、給食)滞納繰越分収納率		40.2	40.5	41.9		
税外5債権の滞納繰越分収納額÷税外5債権の滞納繰越分調定額	40.2	43.4	46.5					

評価年度の主な取組	令和4年度 徴収事務移管の実績 (金額単位:円)											
	科目	移管件数		移管金額(調定額)		収納額	収納率	収入未済額	移管解除件数		移管解除割合	移管継続件数
		①	うち当年度	②	うち当年度				③	③/②		
後期高齢者医療保険料	42	27	3,442,952	581,100	2,439,194	70.8%	1,003,758	17	13	40.5%	25	
介護保険料	138	64	10,072,398	2,551,426	3,503,296	34.8%	6,569,102	55	44	39.9%	83	
保育所入所保護者負担金	18	3	3,994,739	289,510	2,042,294	51.1%	1,952,445	4	4	22.2%	14	
学童保育室保護者負担金	3	0	111,170	0	0	0.0%	111,170	0	0	0.0%	3	
学校給食費徴収金	52	29	2,786,588	893,259	1,512,563	54.3%	1,274,025	32	31	61.5%	20	
生活保護費返還金	11	2	9,600,405	1,888,948	964,676	10.0%	8,635,729	5	3	45.5%	6	
国民健康保険医療費返還金	16	6	206,481	51,477	120,333	58.3%	86,148	12	7	75.0%	4	
ひとり親家庭等医療費返還金	1	1	22,420	22,420	22,420	100.0%	0	1	1	100.0%	0	
児童扶養手当返還金	2	2	614,840	614,840	0	0.0%	614,840	0	0	0.0%	2	
児童手当返還金	1	1	70,000	70,000	65,000	92.9%	5,000	0	0	0.0%	1	
<b>合計</b>	<b>284</b>	<b>135</b>	<b>30,921,993</b>	<b>6,962,980</b>	<b>10,669,776</b>	<b>34.5%</b>	<b>20,252,217</b>	<b>126</b>	<b>103</b>	<b>44.4%</b>	<b>158</b>	

※後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所入所保護者負担金、学童保育室保護者負担金、学校給食費徴収金の金額は、滞納繰越分のみを計上

区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	税外債権滞納者を対象として、既存の滞納を解消し、以降生じる保険料等を期限内に納付させる意図は妥当である。 また、これらを実現するため、債権管理対策会議や債権管理担当者向けの研修会を開催することで庁内全体の債権管理の強化を図るとともに、徴収事務移管制度を効果的に運用して全庁的に滞納を許さない体制を整備し、滞納者に対して適切な納付折衝や滞納整理を行うことは、手段として妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	税外債権管理に関する業務の大部分が公権力を行使するものであることから、市が行う業務として妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	81.29% ★★★★ 概ね達成された	② 徴収事務移管の解除件数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	95.00% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	110.98% ★★★★★ 達成された	② 税外5債権(後期、介護、保育、学童、給食)滞納繰越分収納率 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	107.16% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	平成28年度より徴収事務移管制度を運用し、税外債権の滞納を着実に圧縮してきたところであるが、滞納繰越分に占めるいわゆる困難事案の割合が増加してきたことから、成果向上の余地は少なくなりつつある。 また、税外債権管理事務の確実な遂行によって収納率を向上させることは、財源確保に寄与することになる。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		113.57% 増加している 76,137.30円	徴収事務移管の件数 活動指標を単位として換算 単位:円/件	113.36% 増加している 60,154.66円	111.44% 増加している 67,039.04円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	税外債権管理事務にかかるコストの大半は人件費であることから、日々の効率化以外においてコスト改善の余地は少なく、近年は移管事案全体に占める困難度の高い事案の割合が増えているため、一事案当たりのコストが高くなっている。 なお、税外債権管理業務は、滞納者の自主納付の促進又は滞納処分や裁判手続等を行う事務事業であり、受益者負担の適正化の余地に関りがない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	債権管理対策会議や債権管理担当職員向けの研修を毎年度継続して開催することで、庁内全体の債権管理の強化及び債権所管課と収納課との連携が図られ、徴収事務移管制度を効果的に運用することができている。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>経済や景気の悪化による市民の所得減少や失職。</td> <td>税外債権の消滅時効期間の延伸や自力執行権付与等の自治体債権管理の後押しとなる法改正。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	経済や景気の悪化による市民の所得減少や失職。	税外債権の消滅時効期間の延伸や自力執行権付与等の自治体債権管理の後押しとなる法改正。
リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)					
経済や景気の悪化による市民の所得減少や失職。	税外債権の消滅時効期間の延伸や自力執行権付与等の自治体債権管理の後押しとなる法改正。					
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料、学童保育料及び学校給食費といった徴収事務移管が定着した債権については、滞納繰越分に加え現年度分も移管中の徴収対象とするとともに、債権管理対策会議の開催等により債権所管課と収納課との連携を図り、不定期に生じる返還金等の債権についても徴収事務移管の対象としていくことで、債権回収に一元化につなげている。				

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了							
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	全庁的に滞納を許さない体制を維持するため、債権対策会議や債権管理業務研修会を継続して開催するとともに、滞納の圧縮が有効に機能している徴収事務移管制度を継続して運用する。							
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	加藤 利明					

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了								
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 効率化		
	説明									
	二次評価日	令和5年6月21日								